

令和3年12月

令和3年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係る モニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（62行）、第二地方銀行（37行）、信用金庫（254金庫）、信用組合（職域を除く129組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計497金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和3年7月上旬から8月下旬。調査基準日は、令和3年7月1日。

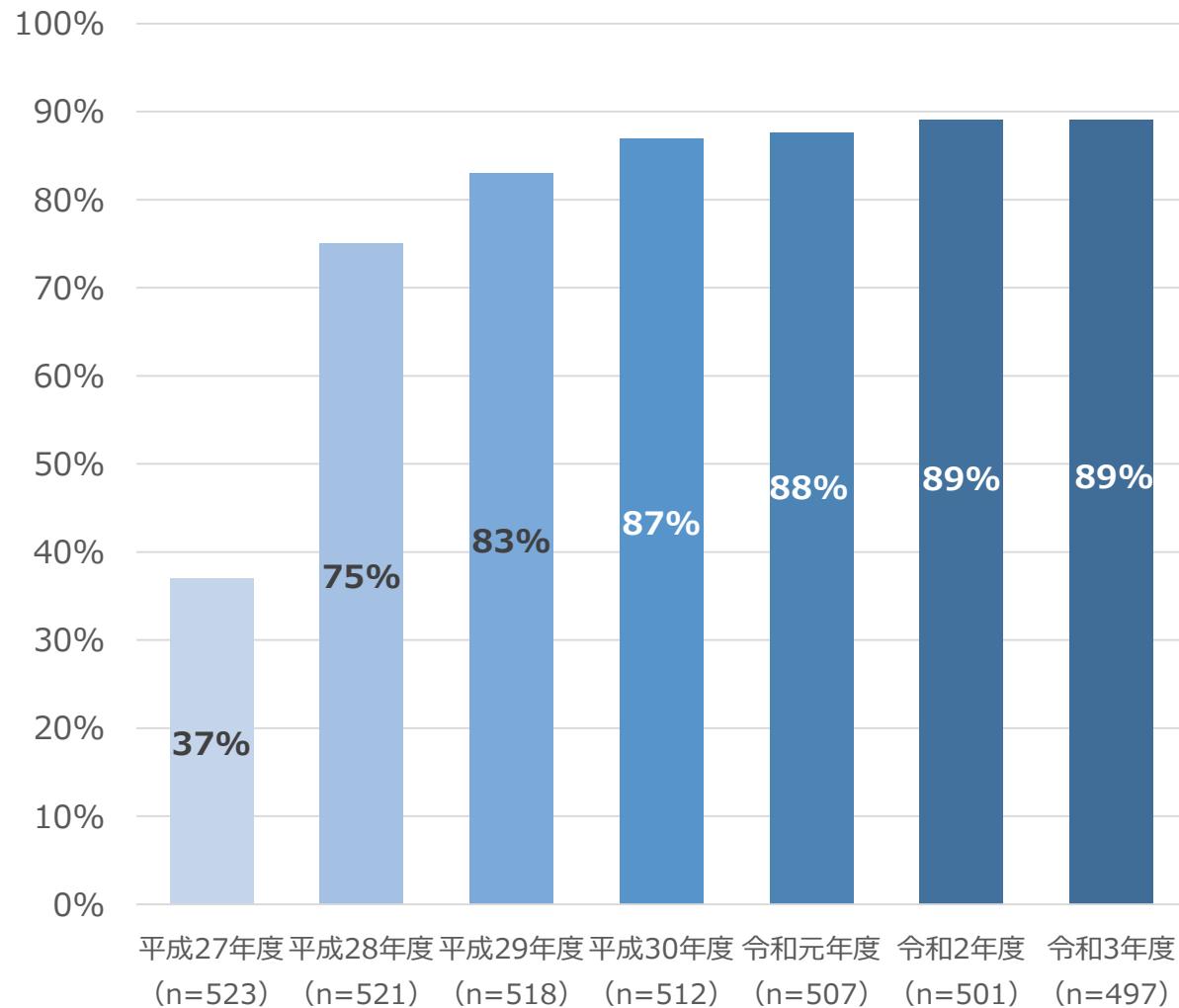
結果概要

- 地方創生の推進に向け、89%の金融機関が地方公共団体と協働している。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、94%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、82%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画している。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでの取引先を中心としたミクロな支援に加え、地域の生産性向上やSDGsの達成に向けた取組、DXの推進による地域課題の解決等地域を対象とした面的でよりマクロな活動が増加傾向にある。
 - ・ 「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
 - ・ ヒューマン(「プロフェッショナル人材事業との連携」、「先導的人材マッチング事業への参画」)、デジタル(「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」)に取り組む金融機関が増加し、今回新たに聴取したグリーン(「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」)に取り組む金融機関も約4割に上った。その他、「SDGsの達成に向けた取組の推進」、「女性・高齢者の活躍の推進」に取り組む金融機関の増加が顕著であった。
- 全体の約84%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、約74%の金融機関が人材ニーズに対して何らかの取組を実施している、または実施を予定している。
- 過年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を参考に同様の取組を開始した、または、今後情報収集をしたい取組として、ネットワークを活用したマッチングの取組、自治体と連携したスタートアップ支援・オープンイノベーション促進の取組、地域商社による取組、SDGsに関する取組が多数あげられた。

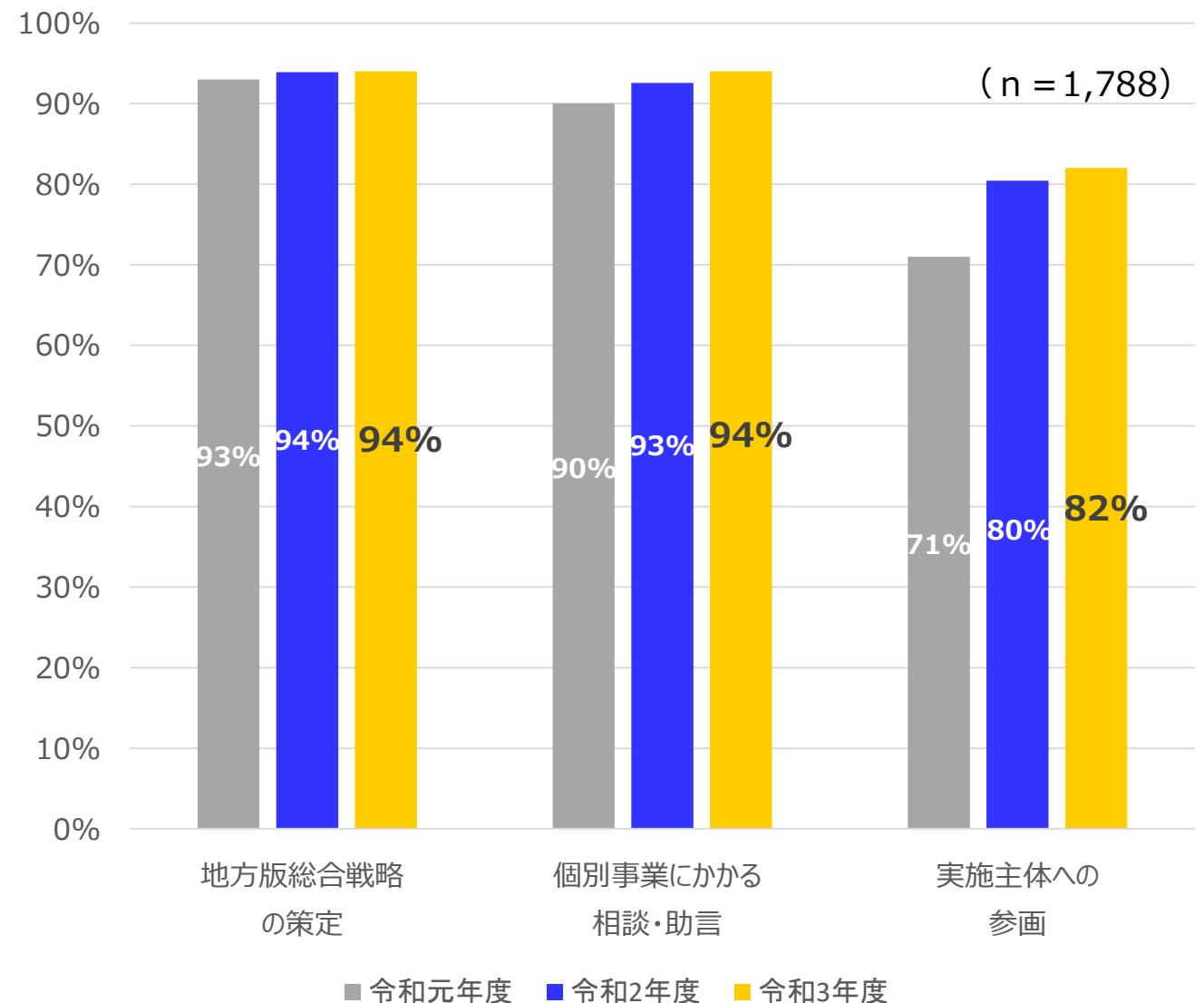
地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

- 地方創生の推進に向けて、事業・施策に取り組む金融機関の割合は89%となっており、地方公共団体と協働した事業・施策の取組は定着化している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、94%の地方公共団体に対して金融機関が相談・助言を行い、82%の地方公共団体の事業において実施主体へ参画するなど、金融機関の貢献が認められる(図2参照)。

【図1】地方公共団体と協働して
事業・施策に取り組む金融機関



【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合

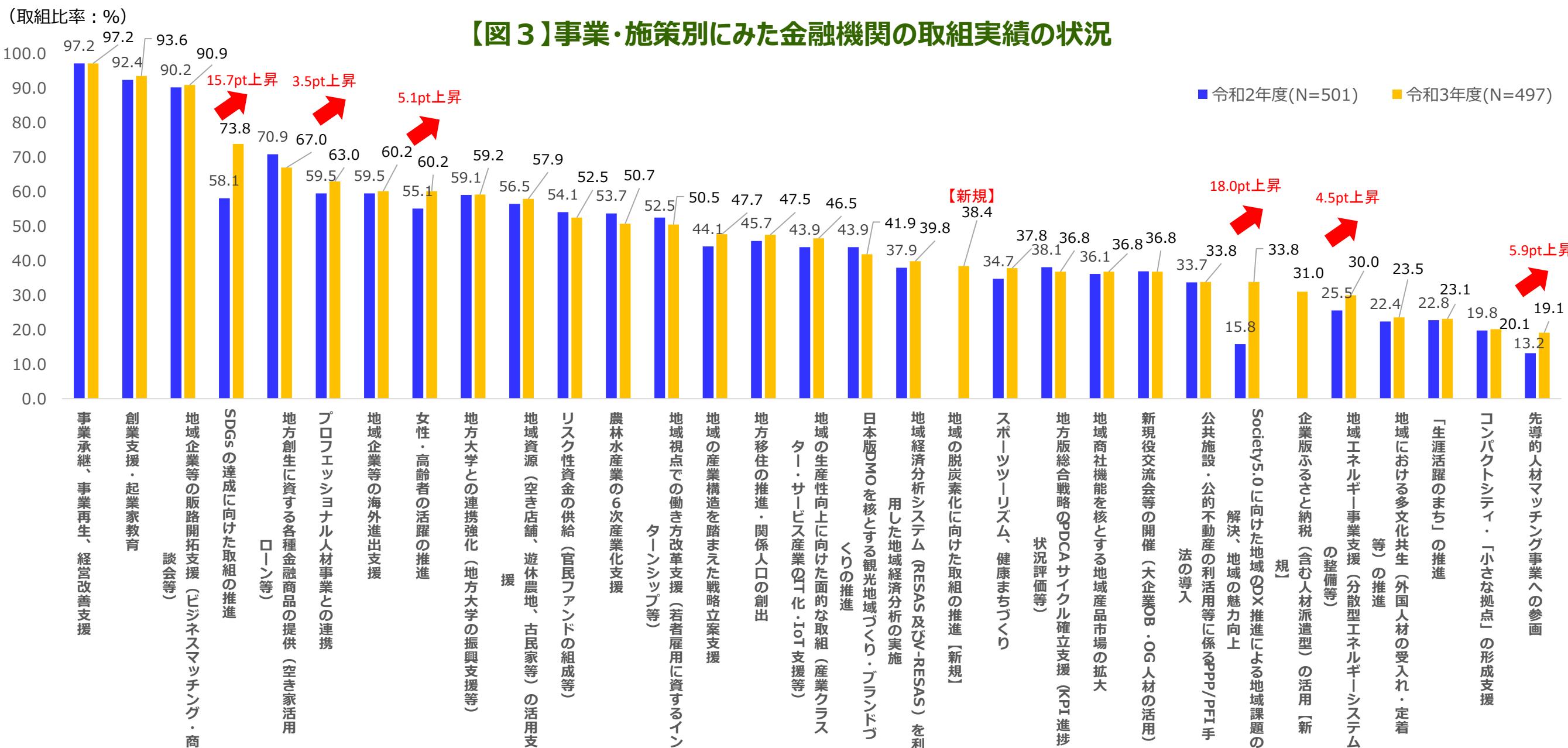


※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」、「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、9割超の金融機関で取組が行われている。
- 「プロフェッショナル人材事業との連携」、「先導的人材マッチング事業への参画」、「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」等まち・ひと・しごと創生基本方針2021で掲げる3つの視点であるヒューマン、デジタル、グリーンに係る取組を推進する金融機関が増加傾向にある。
- 「SDGsの達成に向けた取組の推進」を行う金融機関の割合は年々大きく増加し、75%弱に上った他、「女性・高齢者の活躍の推進」に取り組む金融機関も増加している。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



※【新規】については、令和3年度から調査したものであり、令和2年度のデータはなし。

今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 今回新規に聴取した「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」、「企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用」については、今後実施したい事業・施策の上位に入った。
- 「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「先導的人材マッチング事業への参画」、「地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施」についても、昨年度に引き続き、多くの金融機関において、取組の開始が検討されている。

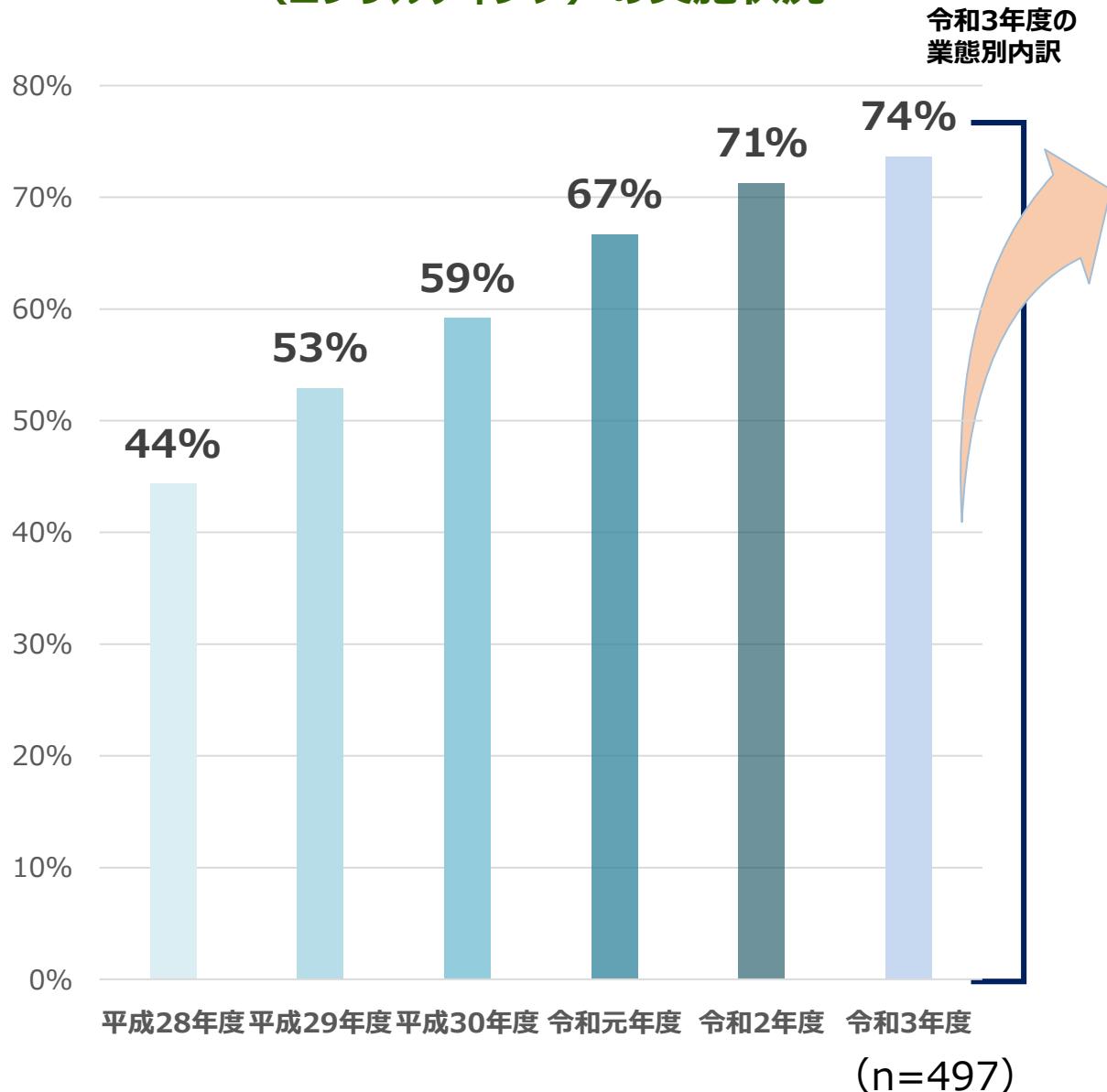
【表1】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域の脱炭素化に向けた取組の推進【新規】	94
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	71
企業版ふるさと納税（含む人材派遣型）の活用【新規】	64
Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	61
先導的人材マッチング事業への参画	55
地域経済分析システム（RESAS及びV-RESAS）を利用した地域経済分析等の実施	53
SDGsの達成に向けた取組の推進	51
地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	49
「生涯活躍のまち」の推進	47
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	45
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	45
農林水産業の6次産業化支援	44
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	41
女性・高齢者の活躍の推進	40
新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	37

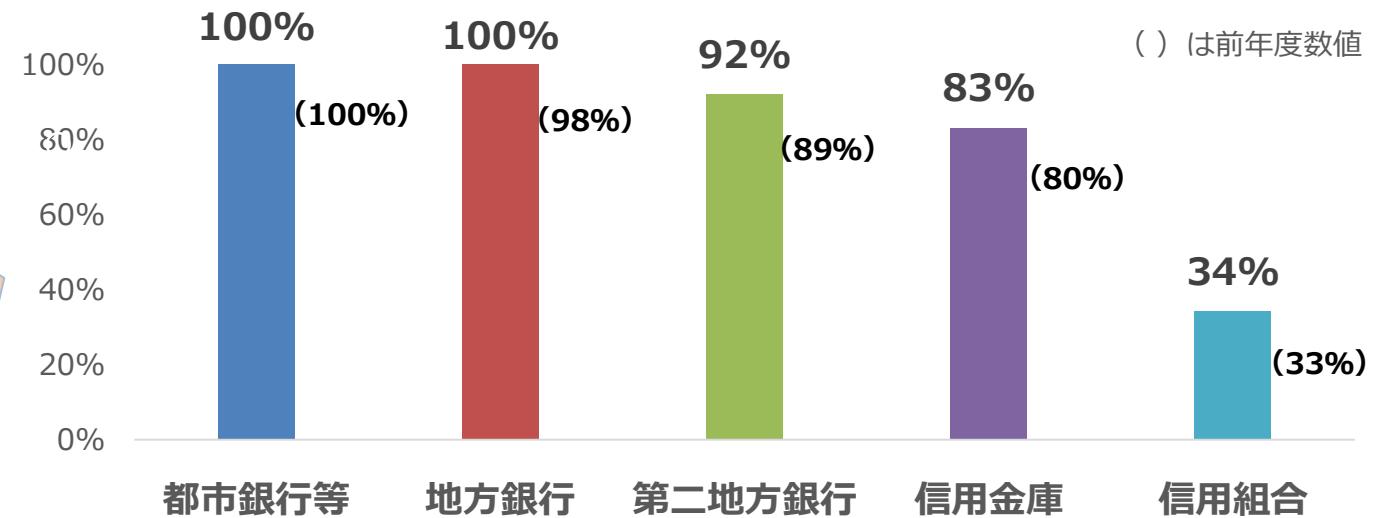
地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について、地方公共団体から相談を受けた金融機関は74%と、引き続き増加している(図4参照)。
- 業態別にみると、都市銀行等、地銀が100%、第二地銀が92%、信金が83%、信組が34%となっている(図5参照)。

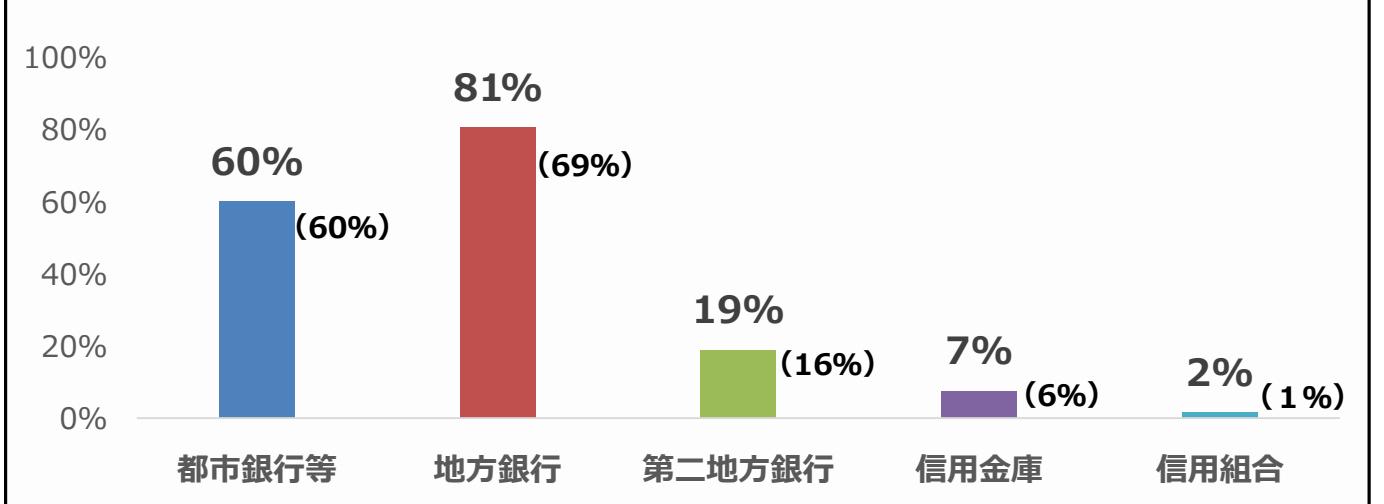
【図4】交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況



【図5】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)を実施した金融機関



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関

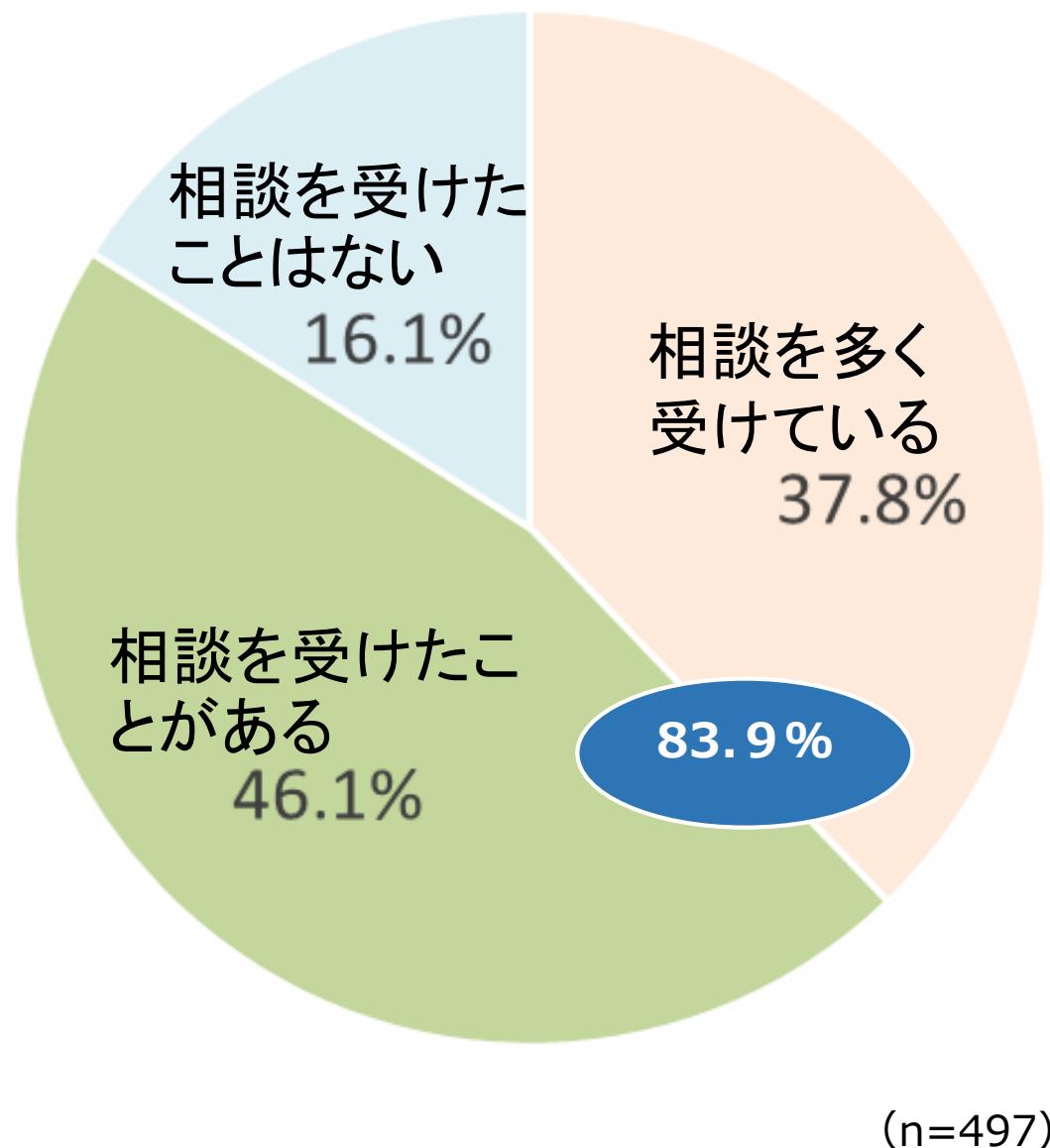


※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

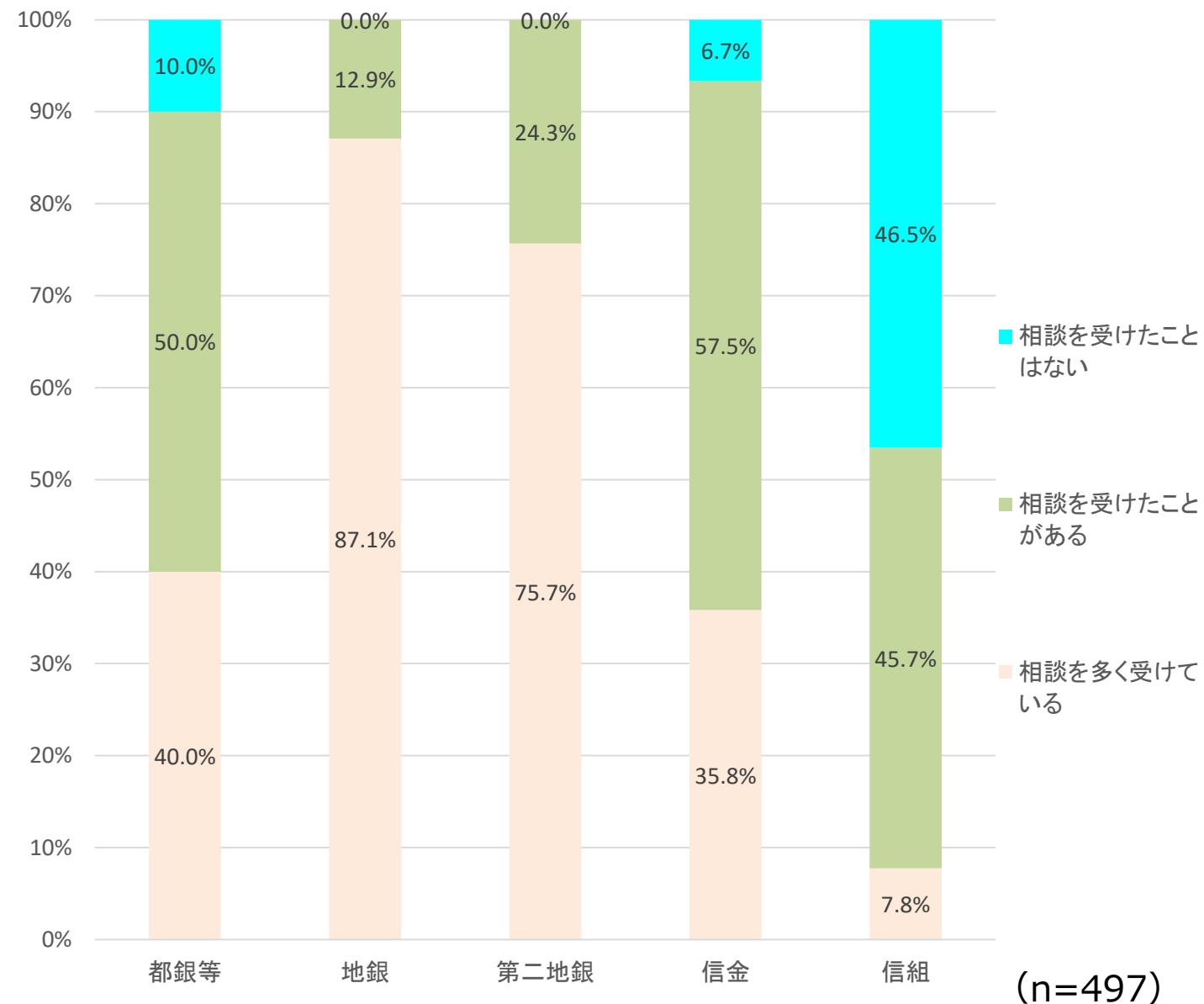
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について① ～相談受付状況～

- 全体の83.9%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図6参照)。
- 業態別に見ると、地銀・第二地銀は人材ニーズに関する「相談を多く受けている」割合が高く、信金は「相談を受けたことがある」、信組は「相談を受けたことはない」の割合が高くなっている(図7参照)。

【図6】取引先企業かの人材ニーズに関する相談



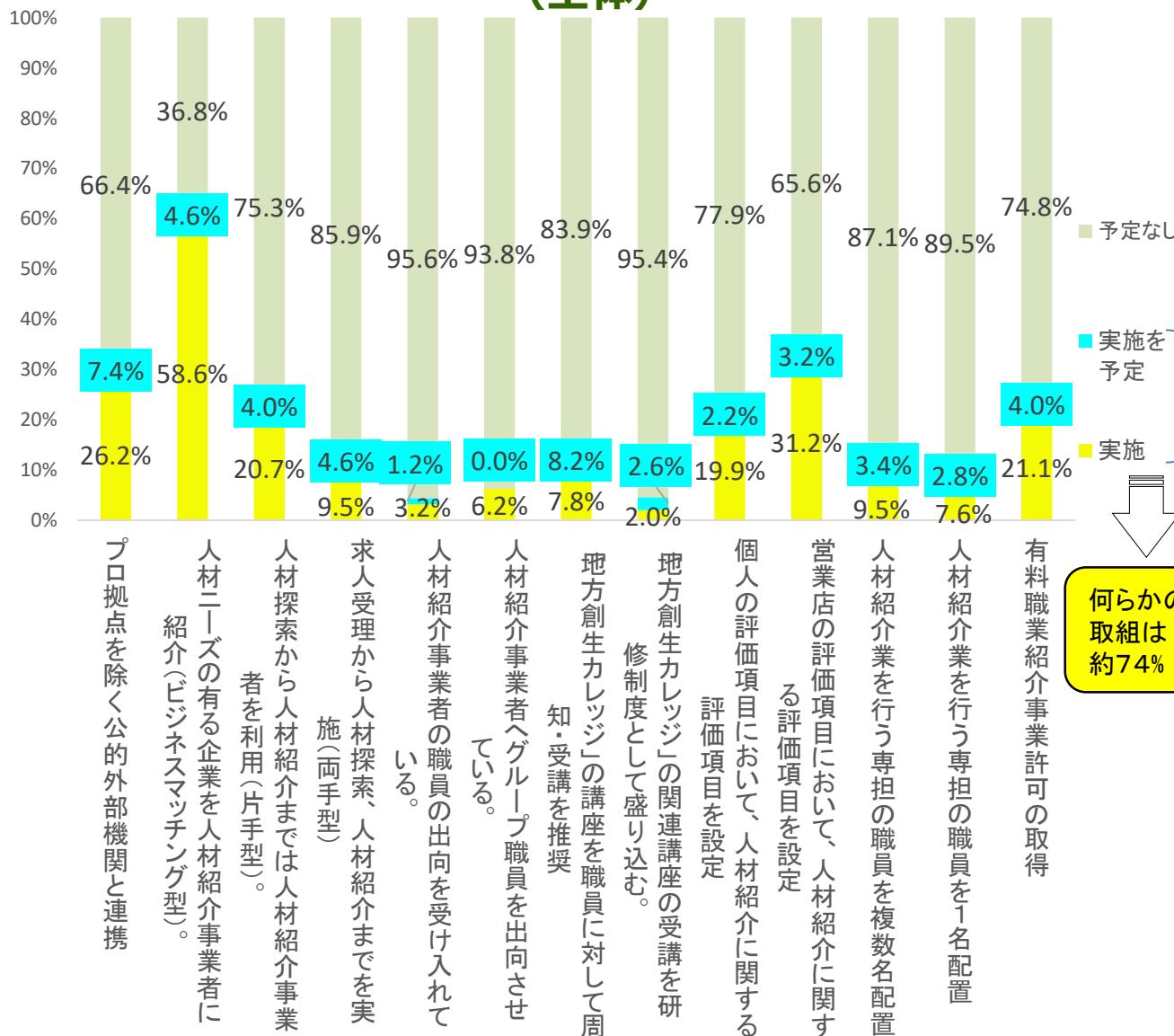
【図7】取引先企業からの人材ニーズに関する相談(業態別)



取引先企業の人材ニーズに対する取組等について② ～事業実施体制等～

- 取引先企業からの人材ニーズに対して、約74%の金融機関が何らかの取組を行っている、または行う予定としている（図8参照）。
- 「人材紹介に係る体制」について、有料職業紹介事業の許可を地銀：91.9%、第二地銀：56.8%が取得済であるが、信金：8.3%、信組：0.8%と業態によって大きな差異が見られる。また、専担者配置についても同様の傾向が見られる（表2参照）。
- 「人材紹介に係る実施方法」について、ビジネスマッチング型は過半数が実施済である。両手型は、実施済が地銀：43.5%と比べて、第二地銀：13.5%、信金：3.5%、信組：0.8%と少ない（表2参照）。

【図8】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（全体）



【表2】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（業態別）

有料職業紹介事業の許可										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
取得済	105	21.1%	57	91.9%	21	56.8%	21	8.3%	1	0.8%
取得予定	20	4.0%	3	4.8%	5	13.5%	12	4.7%	0	0.0%
予定なし	372	74.8%	2	3.2%	11	29.7%	221	87.0%	128	99.2%

専担者の有無										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
1名以上	85	17.1%	43	69.4%	17	45.9%	17	6.7%	2	1.6%
複数名	47	9.5%	24	38.7%	10	27.0%	8	3.1%	0	0.0%
1名	38	7.6%	19	30.6%	7	18.9%	9	3.5%	2	1.6%
なし	412	82.9%	19	30.6%	20	54.1%	237	93.3%	127	98.4%

両手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	47	9.5%	27	43.5%	5	13.5%	9	3.5%	1	0.8%
実施予定	23	4.6%	11	17.7%	8	21.6%	4	1.6%	0	0.0%
予定なし	427	85.9%	24	38.7%	24	64.9%	241	94.9%	128	99.2%

片手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	103	20.7%	52	83.9%	22	59.5%	22	8.7%	4	3.1%
実施予定	20	4.0%	3	4.8%	4	10.8%	9	3.5%	4	3.1%
予定なし	374	75.3%	7	11.3%	11	29.7%	223	87.8%	121	93.8%

ビジネスマッチング型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	291	58.6%	56	90.3%	35	94.6%	171	67.3%	22	17.1%
実施予定	23	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.9%	8	6.2%
予定なし	183	36.8%	6	9.7%	2	5.4%	68	26.8%	99	76.7%

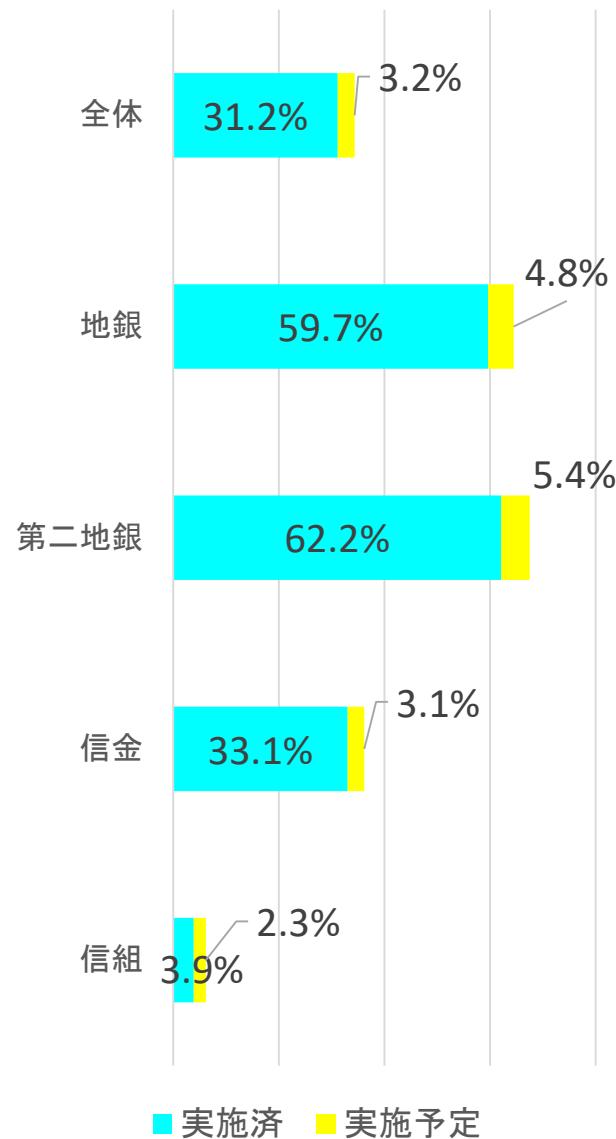
(n=497)

(n=497)

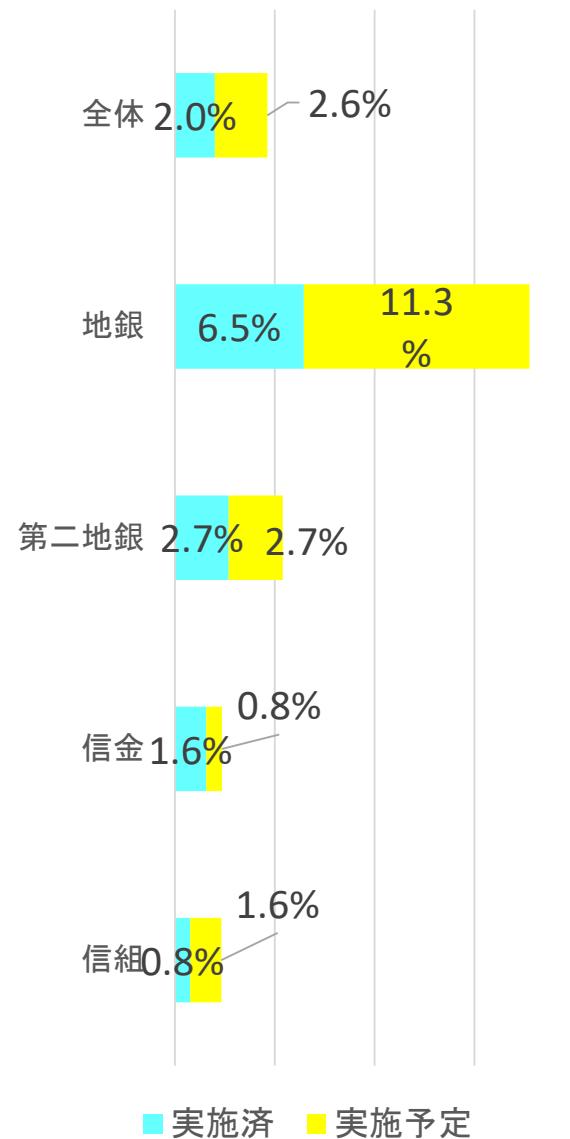
取引先企業の人材ニーズに対する取組等について③ ～ノウハウ向上策～

- 人材マッチングの営業店評価項目への設定について、地銀・第二地銀は約6割が実施しているが、信金では約3割強、信組では約4%と業態による差異が大きい(図9参照)。
- 「地方創生カレッジ」の研修制度としての利用については、実施予定を含めると地銀では進みつつある(図10参照)。
- ノウハウ向上に係る人材紹介事業者との連携については、地銀・第二地銀で活用が見られるが、信金・信組での活用は少ない(図11・12参照)。

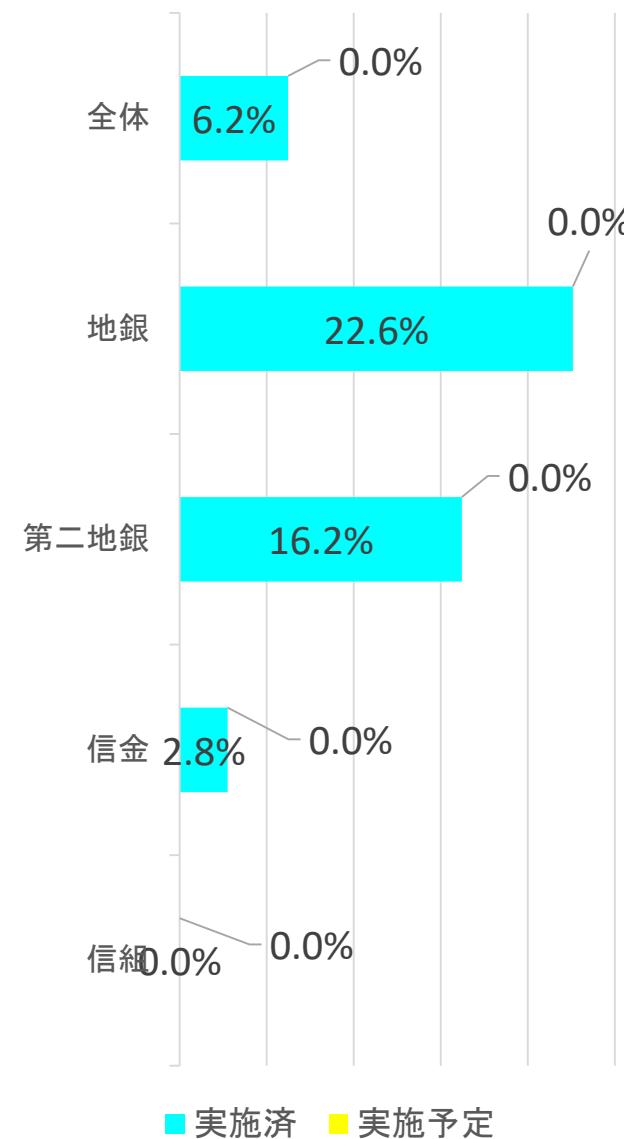
【図9】営業店の評価項目に設定



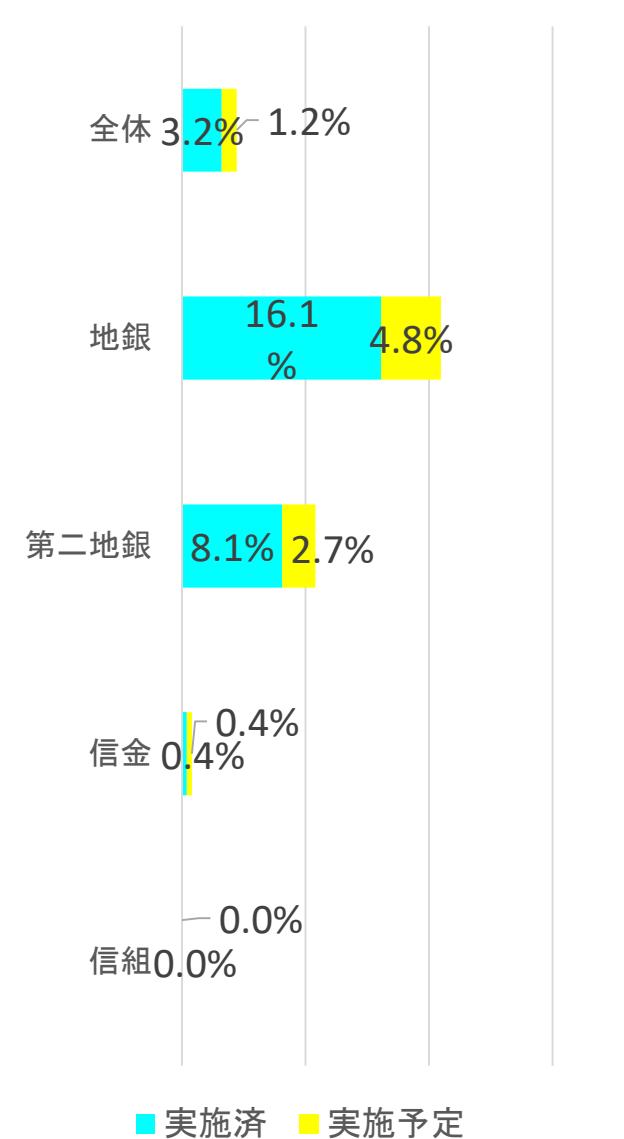
【図10】「地方創生カレッジ」の講座を研修制度として利用



【図11】人材紹介事業者へ出向



【図12】人材紹介事業者から出向受入れ



(n=497)

(n=497)

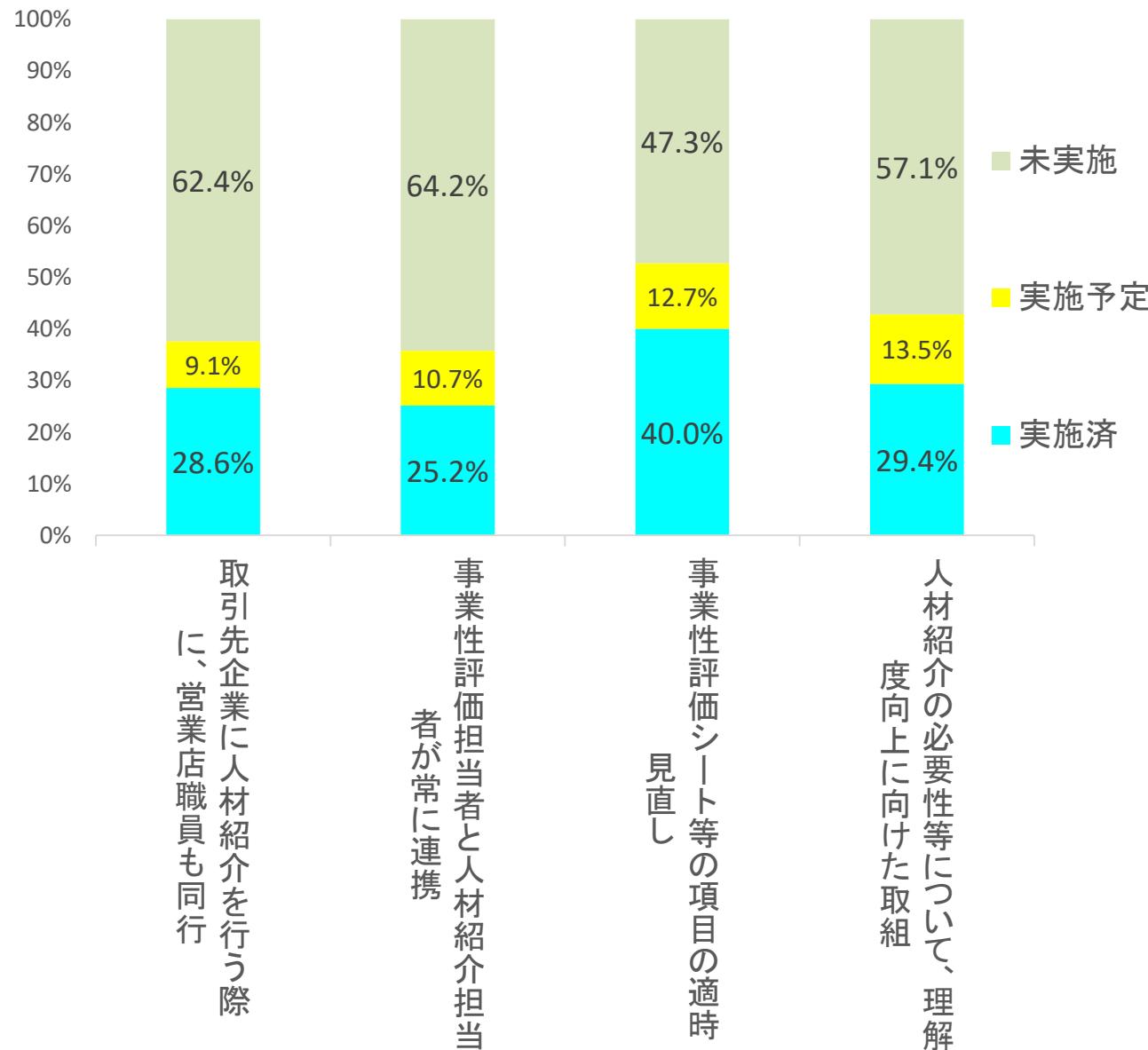
(n=497)

(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について④ ～ニーズ把握のための取組～

- 人材ニーズを把握するための取組で、半数以上の金融機関が実施できているものはない(図13参照)。
- 業態別では、全ての取組で地銀が70%以上、第二地銀が50%以上であるが、信金・信組が50%未満であるなど、業態間での差異が大きい(表3参照)。

【図13】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況(全体)



(n=497)

【表3】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況(業態別)

理解度向上に向けた取組

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	146	29.4%	49	79.0%	21	56.8%	63	24.8%	7	5.4%
実施予定	67	13.5%	9	14.5%	7	18.9%	44	17.3%	7	5.4%
未実施	284	57.1%	4	6.5%	9	24.3%	147	57.9%	115	89.1%

事業性評価シート等の適時見直し

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	199	40.0%	50	80.6%	25	67.6%	105	41.3%	15	11.6%
実施予定	63	12.7%	9	14.5%	4	10.8%	39	15.4%	10	7.8%
未実施	235	47.3%	3	4.8%	8	21.6%	110	43.3%	104	80.6%

事業性評価担当と人材紹介担当の連携

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	125	25.2%	46	74.2%	21	56.8%	49	19.3%	5	3.9%
実施予定	53	10.7%	5	8.1%	2	5.4%	36	14.2%	7	5.4%
未実施	319	64.2%	11	17.7%	14	37.8%	169	66.5%	117	90.7%

人材紹介時に営業店職員も同行

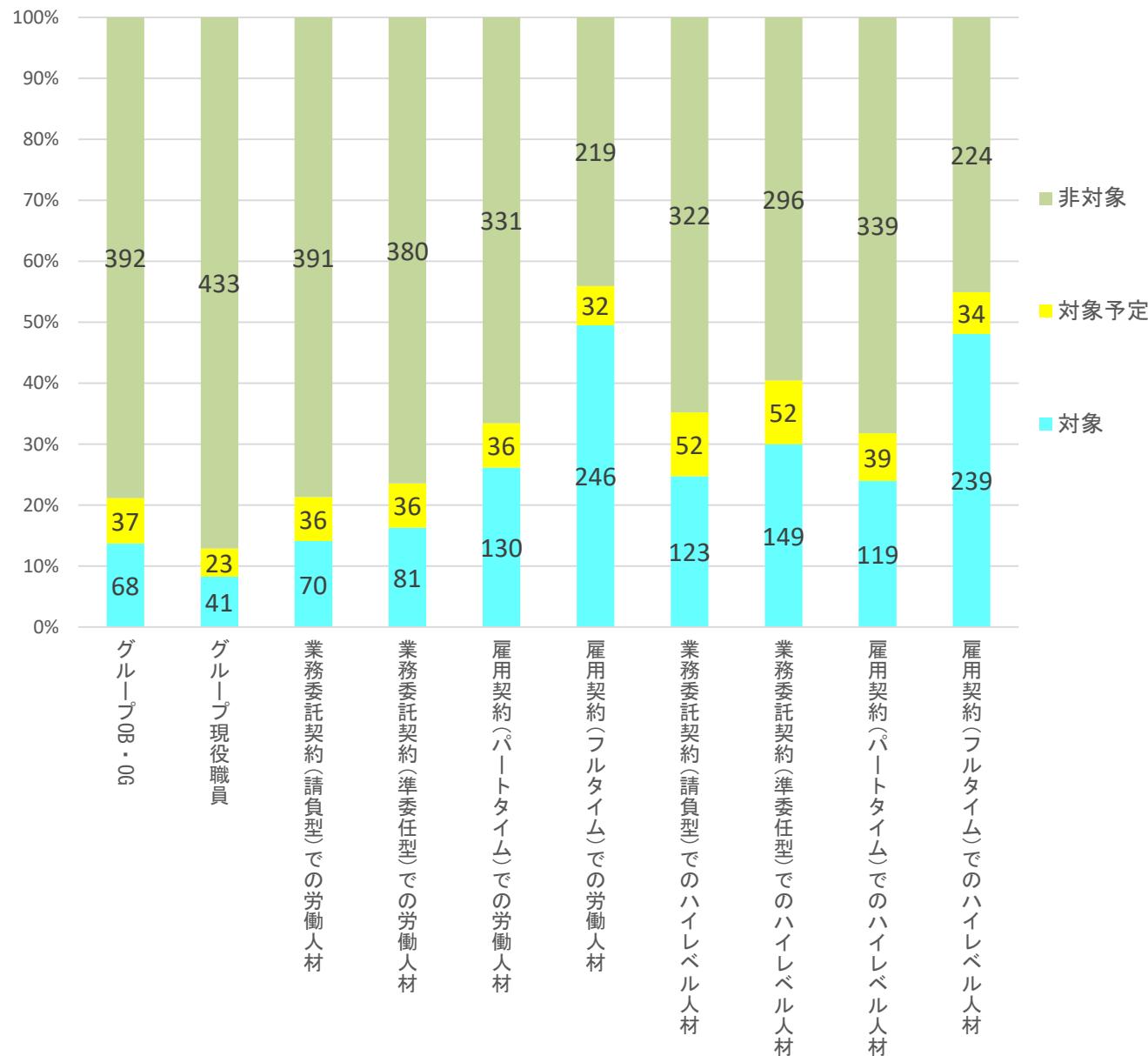
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	142	28.6%	47	75.8%	19	51.4%	68	26.8%	3	2.3%
実施予定	45	9.1%	3	4.8%	4	10.8%	30	11.8%	7	5.4%
未実施	310	62.4%	12	19.4%	14	37.8%	156	61.4%	119	92.2%

(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑤ ～マッチング対象～

- 雇用契約では、ハイレベル人材・労働人材を対象としている金融機関が多い。業務委託契約では、労働人材よりハイレベル人材を対象としている金融機関が多い(図14参照)。
- 業態別では、ほぼ全ての契約形態および人材タイプにおいて、地銀が高く、第二地銀、信金、信組の順に割合が低くなるなど、業態間で差異が見られる(表4参照)。

【図14】人材マッチングの対象(全体)



(n=497)

【表4】人材マッチングの対象(業態別)

雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	239	48.1%	60	96.8%	33	89.2%	126	49.6%	14	10.9%
対象予定	34	6.8%	1	1.6%	3	8.1%	22	8.7%	8	6.2%
非対象	224	45.1%	1	1.6%	1	2.7%	106	41.7%	107	82.9%

業務委託契約(準委任型)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	149	30.0%	53	85.5%	25	67.6%	63	24.8%	7	5.4%
対象予定	52	10.5%	3	4.8%	4	10.8%	36	14.2%	8	6.2%
非対象	296	59.6%	6	9.7%	8	21.6%	155	61.0%	114	88.4%

業務委託契約(請負型)でのハイレベル人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	123	24.7%	33	53.2%	19	51.4%	64	25.2%	6	4.7%
対象予定	52	10.5%	2	3.2%	4	10.8%	36	14.2%	9	7.0%
非対象	322	64.8%	27	43.5%	14	37.8%	154	60.6%	114	88.4%

雇用契約(フルタイム)での労働人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	246	49.5%	50	80.6%	32	86.5%	138	54.3%	20	15.5%
対象予定	32	6.4%	2	3.2%	2	5.4%	19	7.5%	8	6.2%
非対象	219	44.1%	10	16.1%	3	8.1%	97	38.2%	101	78.3%

業務委託契約(準委任型)での労働人材

	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	81	16.3%	23	37.1%	13	35.1%	38	15.0%	6	4.7%
対象予定	36	7.2%	1	1.6%	4	10.8%	24	9.4%	6	4.7%
非対象	380	76.5%	38	61.3%	20	54.1%	192	75.6%	117	90.7%

業務委託契約(請負型)での労働人材

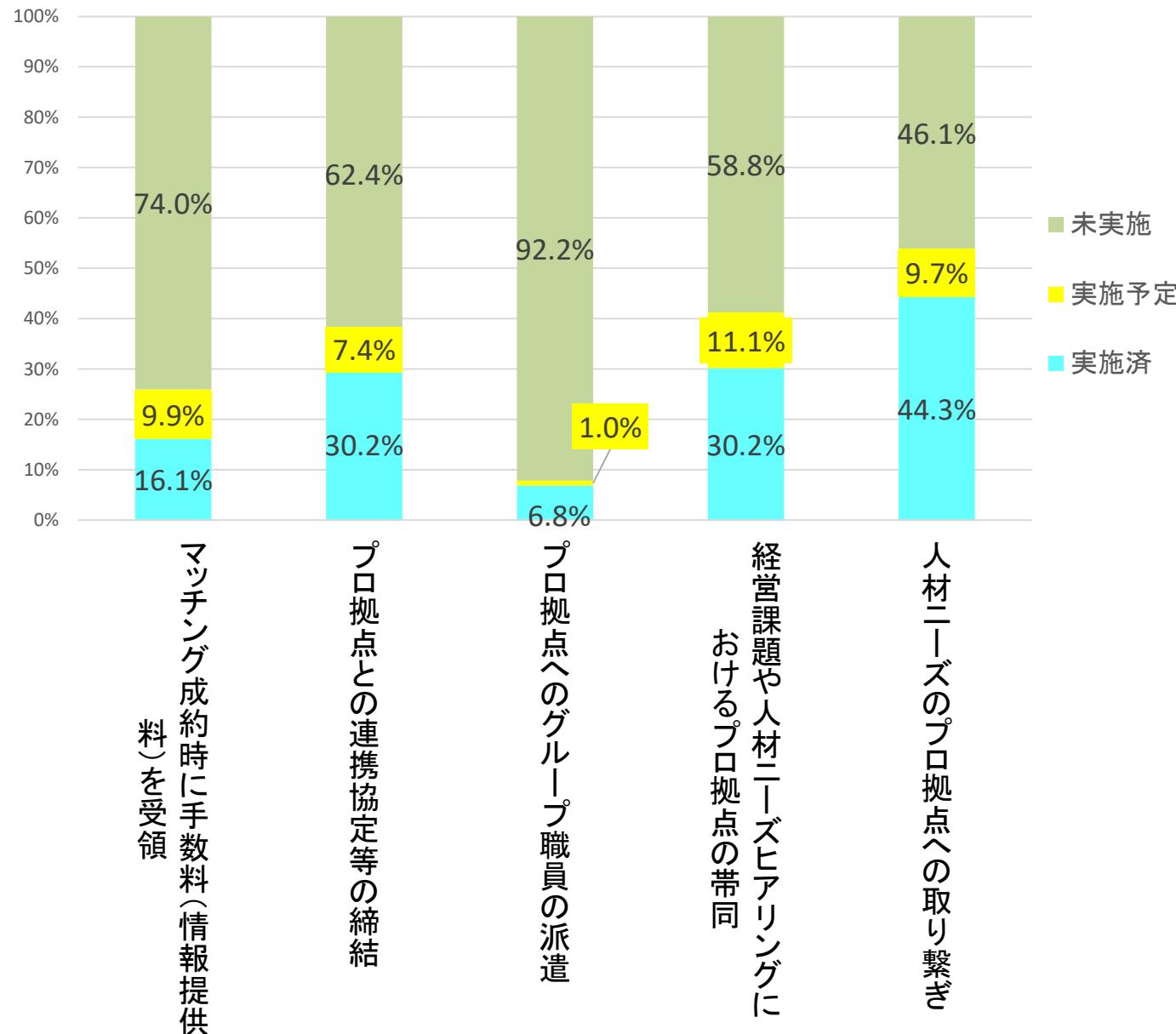
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	70	14.1%	16	25.8%	14	37.8%	34	13.4%	5	3.9%
対象予定	36	7.2%	2	3.2%	4	10.8%	24	9.4%	5	3.9%
非対象	391	78.7%	44	71.0%	19	51.4%	196	77.2%	119	92.2%

(n=497)

取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑥ ～公的外部機関との連携～

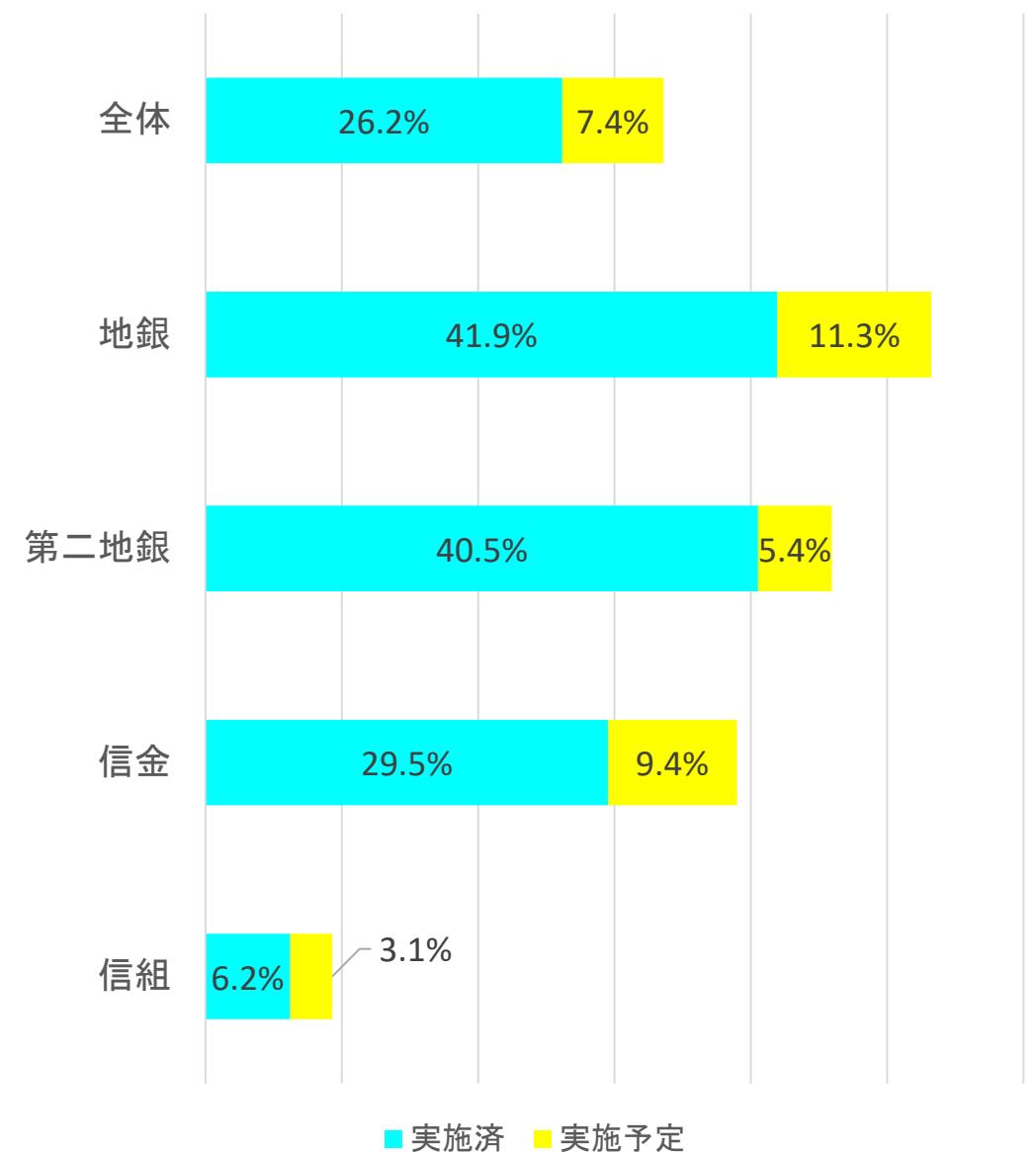
- プロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎは進みつつあるが、プロ拠点へグループ職員を派遣することでのノウハウ蓄積、マッチング成功時の手数料受領については、あまり進んでいない(図15参照)。
- プロ拠点以外の公的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)との連携状況等について、地銀・第二地銀および信金では連携が進みつつあるが、信組では進んでいない(図16参照)。

【図15】プロ拠点との連携状況等



(n=497)

【図16】プロ拠点以外との連携状況等



(n=497)

地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

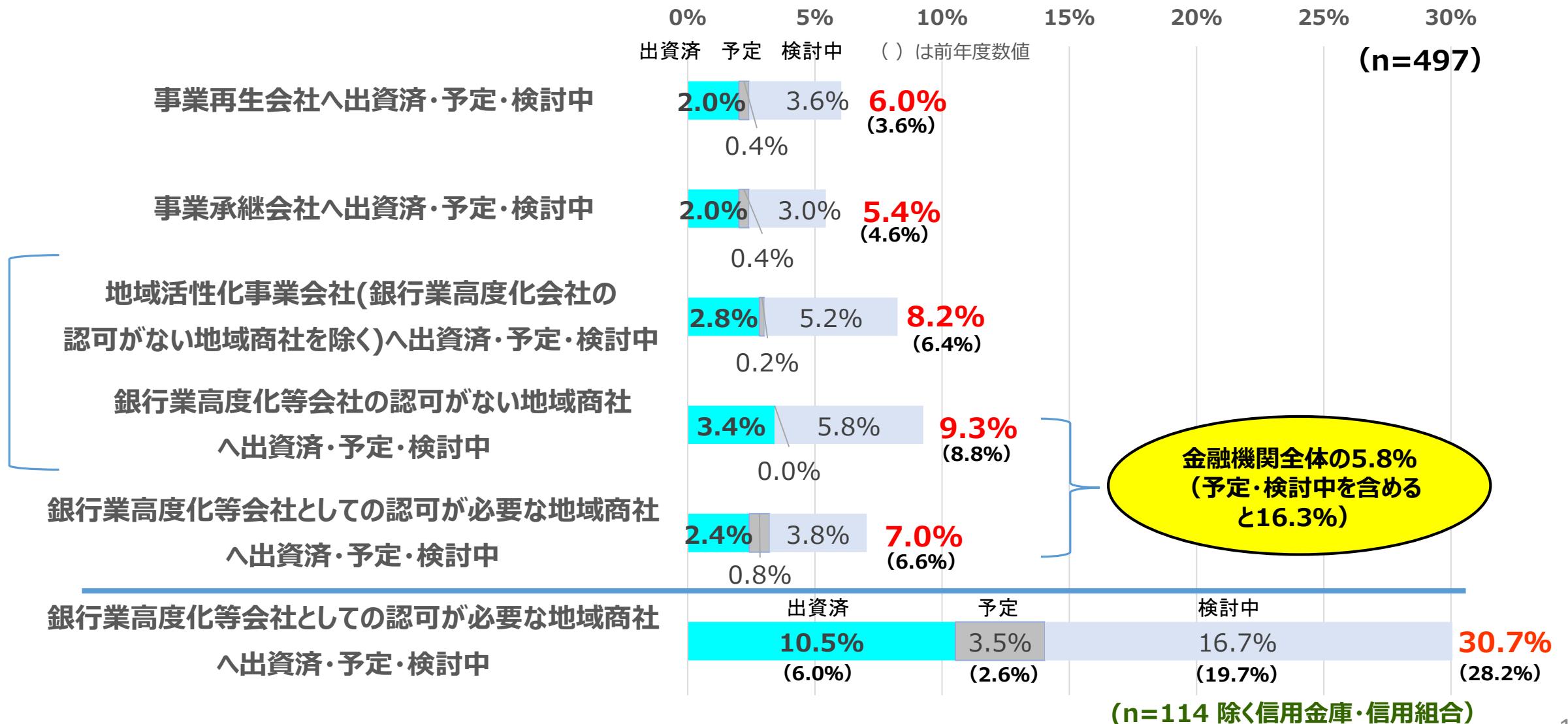
■ 地方創生や地域経済の活性化等のため、地域の優れた産品・サービスの販路開拓等を行う「地域商社」へ出資※1する金融機関の割合は5.8%となっている(予定・検討中を含めると16.3%)。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社※2としての認可が必要な地域商社へ出資※3する金融機関の割合は10%を超過した(予定・検討中を含めると30%を超過)。

※1 銀行における5%を超える出資または信金・信組における10%を超える出資

※2 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。

※3 銀行における5%を超える出資

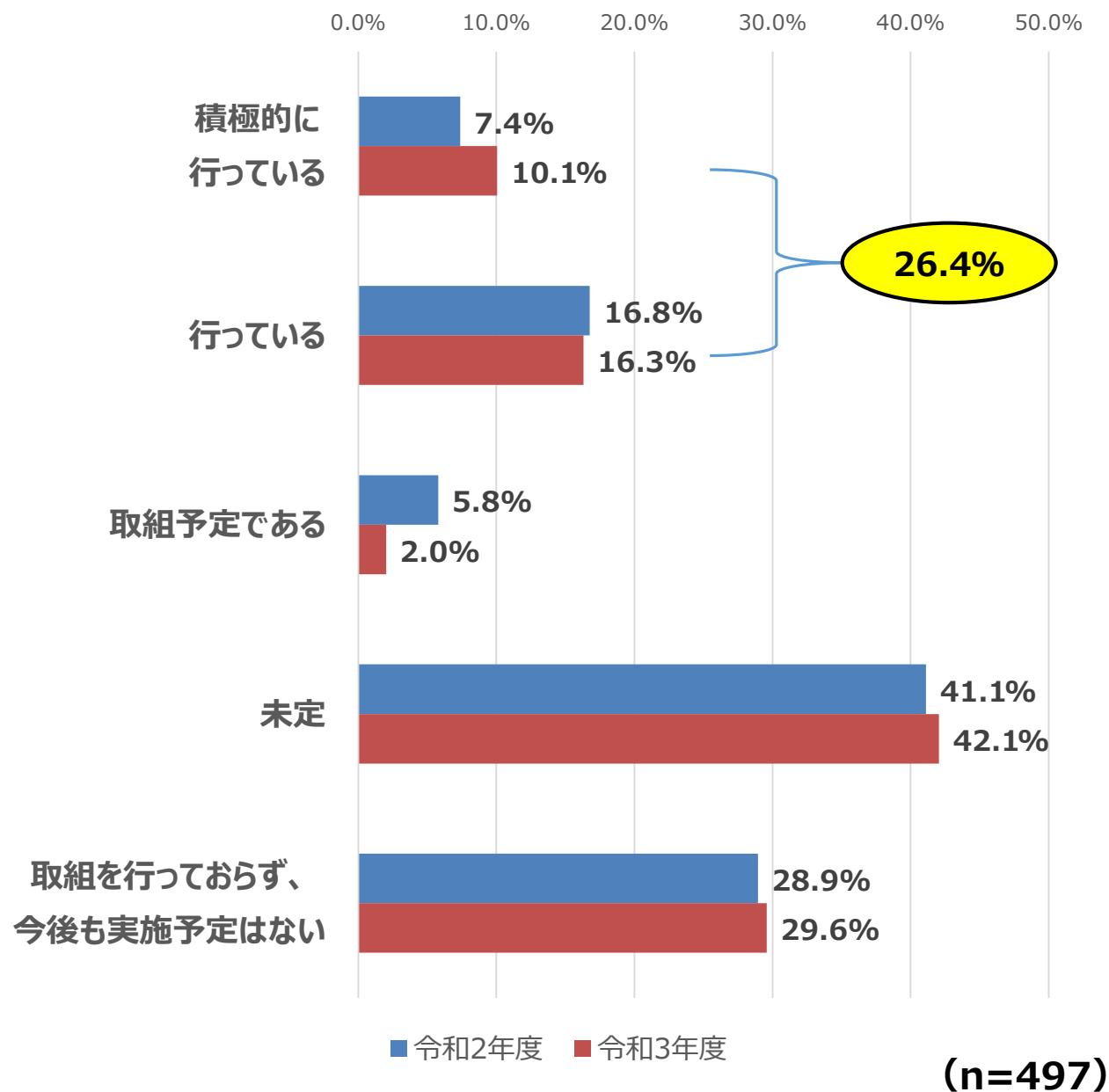
【図17】地域活性化事業等への出資状況



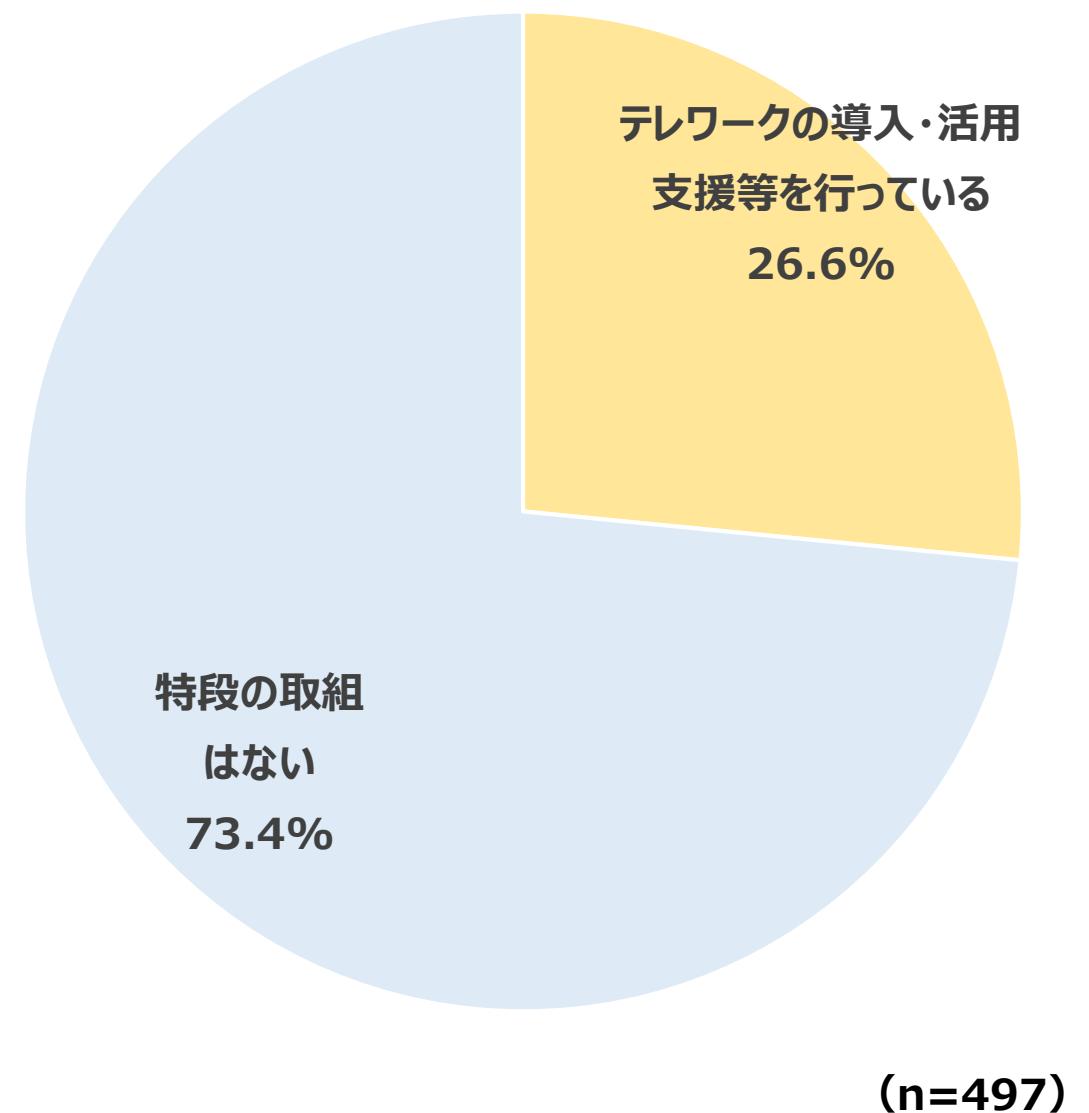
金融機関におけるテレワークの取組状況

- 全体の26.4%の金融機関がテレワークを実施しており、前回より微増となっている。一方、実施の予定がない金融機関は約3割、未定が約4割となっている(図18参照)。
- 全体の26.6%の金融機関が取引先企業等に対して、テレワークの導入・活用支援等を行っている(図19参照)。

【図18】テレワークの取組状況



【図19】取引先企業等へのテレワークの推進



金融機関におけるサテライトオフィス・地方創生テレワークに関する取組

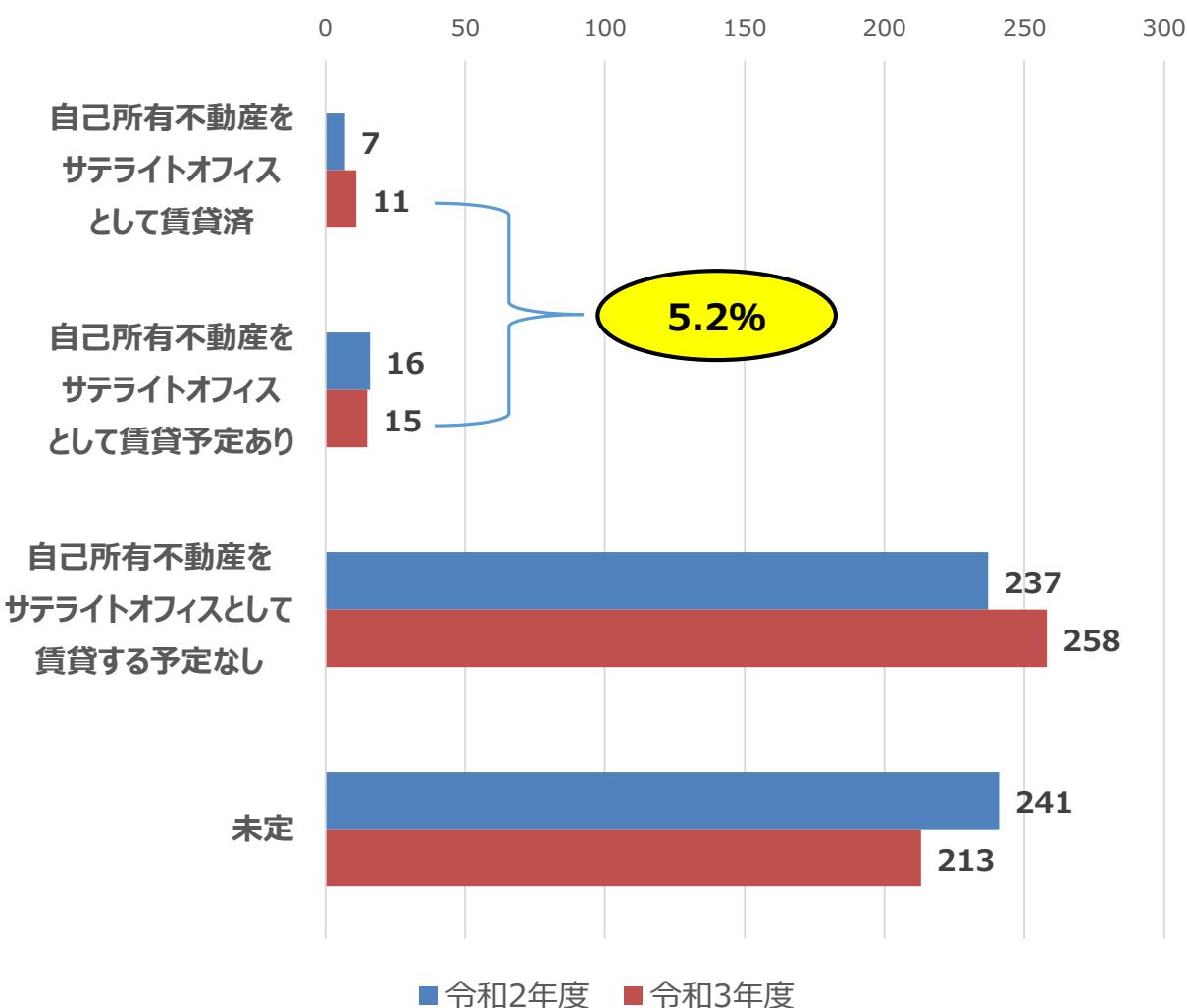
- 自己保有不動産をサテライトオフィスとして賃貸済の金融機関数は11、賃貸を予定している金融機関数は15となっており、全体の約5%の金融機関が賃貸済、または、賃貸を予定している(図20参照)。*1

*1 金融庁は平成29年、監督指針を改正し、自治体等の公共的な役割を有する主体からの要請に基づき保有不動産の賃貸を行う場合は、その規模等について柔軟に解釈できる旨を明確化している。

- 上記の他、地方創生テレワーク*2に関連する取組として、8%の金融機関が、従業員がテレワーク等を通じて地方や地方企業等へ貢献できる環境の整備他を目的に、副業・兼業を容認済、または、容認を予定・検討している。また、2%強の金融機関が、ワーケーションを実践済、または、実践を予定・検討している(図21参照)。

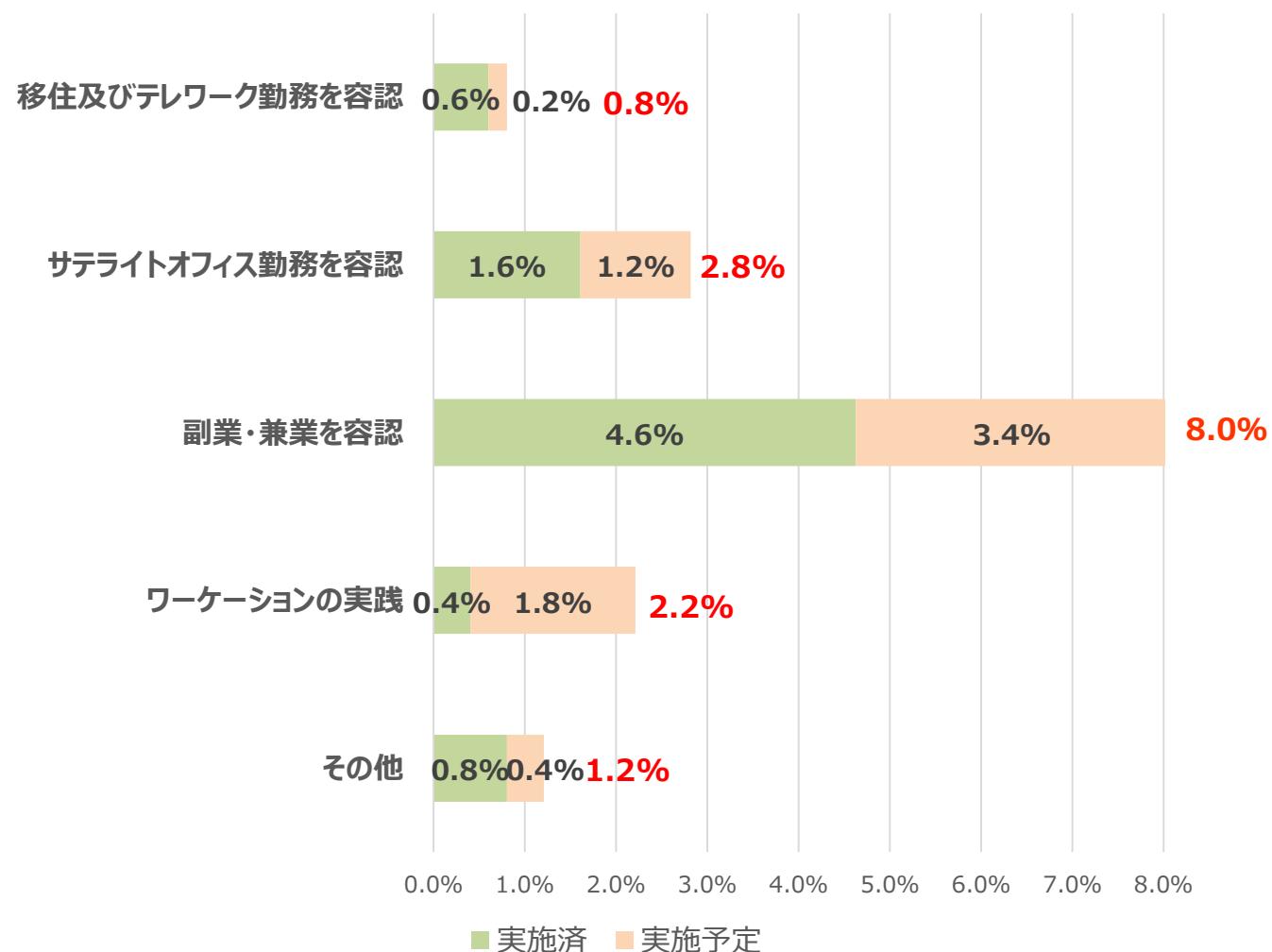
*2 地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワーク

【図20】自己保有不動産のサテライトオフィス等への活用



(n=497)

【図21】地方創生テレワーク関連の取組 (複数回答可)

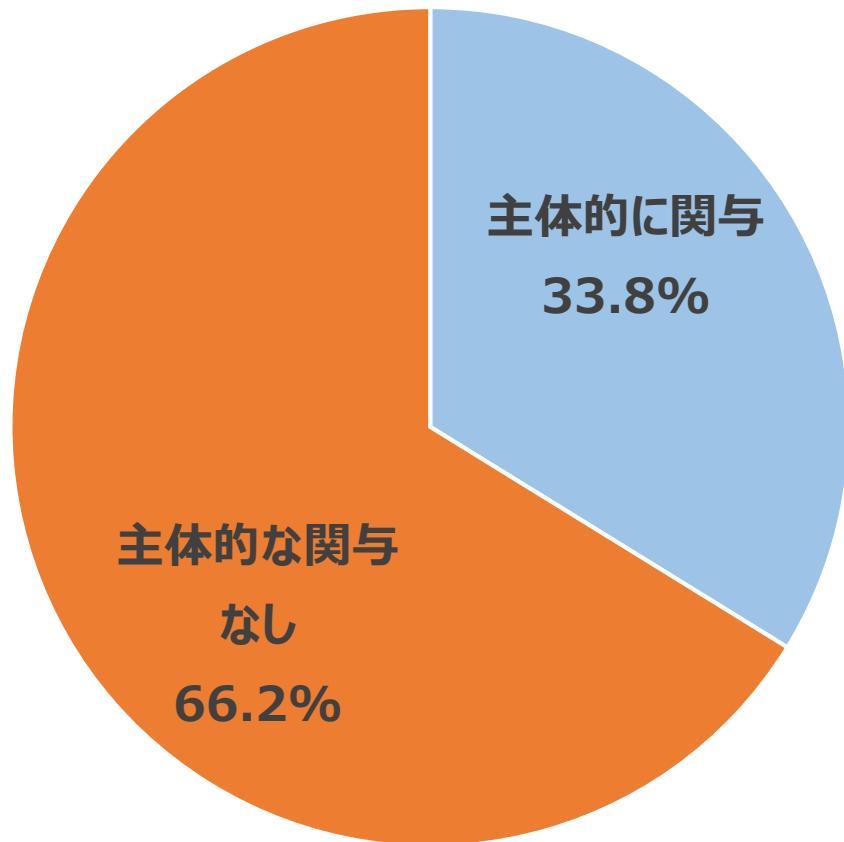


(n=497)

金融機関におけるデジタル分野に係る取組

- 全体の33.8%の金融機関が、「デジタル」に係る取組に主体的に関与している(図22参照)。
- 分野別に見ると、「地域のキャッシュレス化の推進等」への主体的な関与が約21%と最も多いが、これ以外の取組は総じて低位である。「デジタル」への金融機関の取組は、「ヒューマン」や「グリーン」と比較して進んでいない(図23参照)。

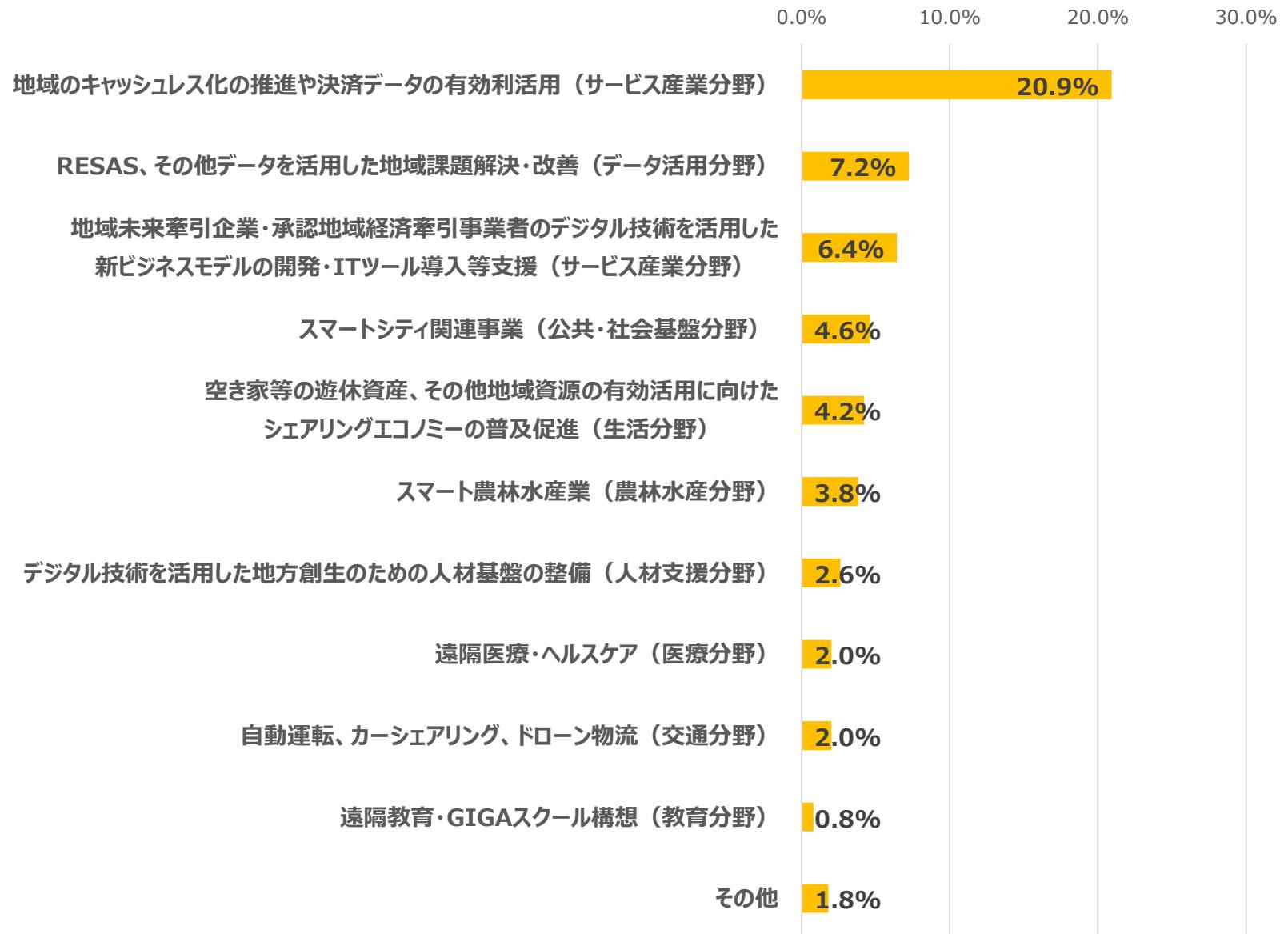
【図22】デジタル分野に係る取組状況



(n=497)

【図23】主体的に関与しているデジタル分野

(複数回答可)

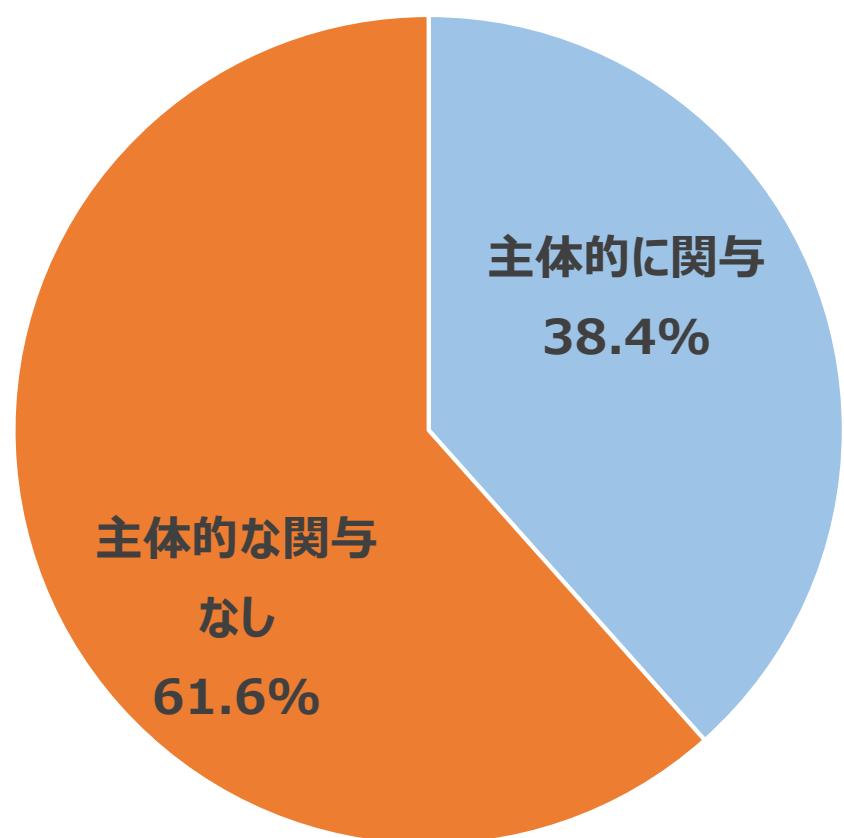


(n=497)

金融機関におけるグリーン分野に係る取組

- 全体の38.4%の金融機関が、「グリーン」に係る取組に主体的に関与している(図24参照)。
- 分野別に見ると、「ESG金融の推進」への主体的な関与が約19%と最も多く、「脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム等への参画」が約14%、「SDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業との連携取組」が約12%と多い(図25参照)。

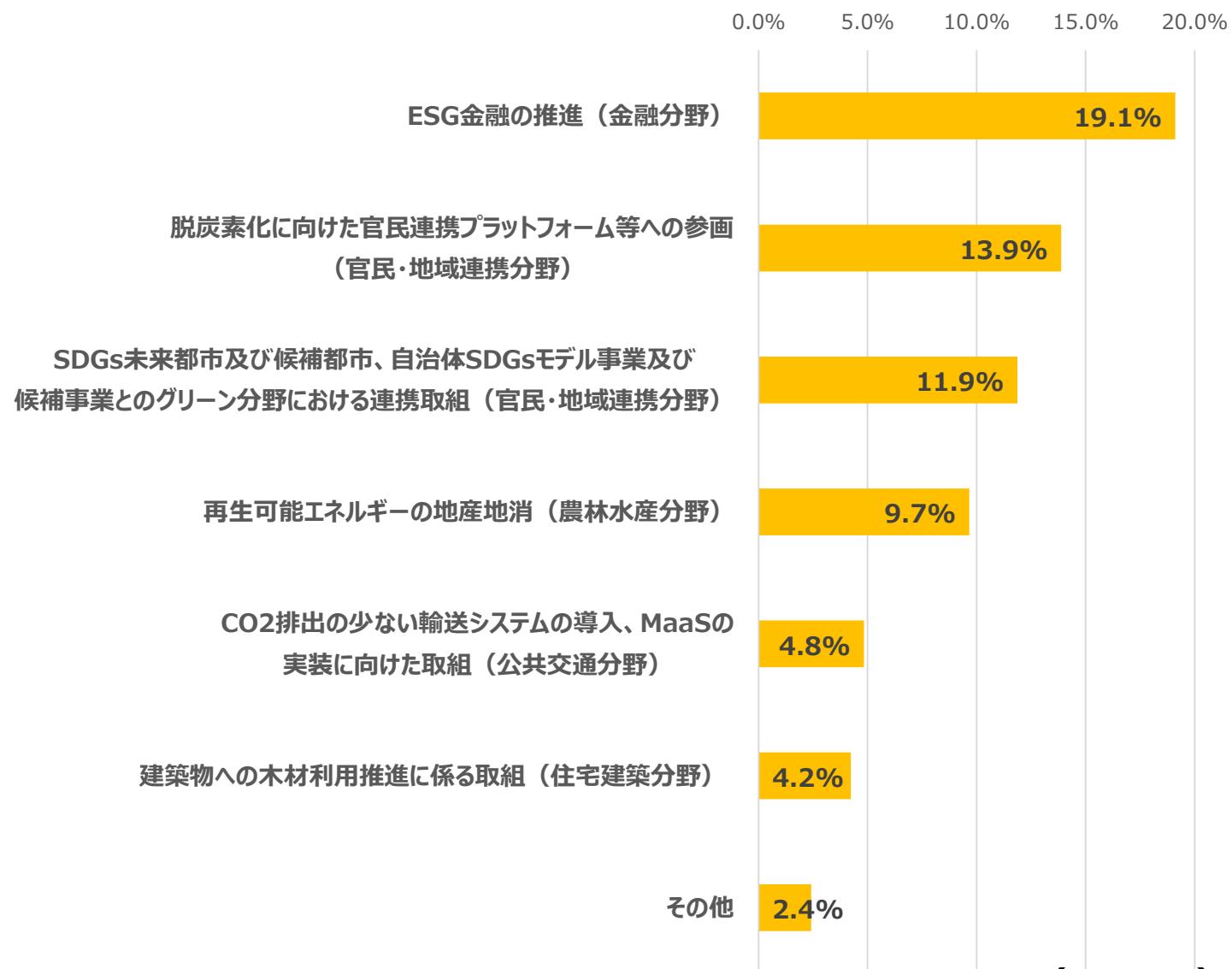
【図24】グリーンに係る取組状況



(n=497)

【図25】主体的に関与しているグリーン分野

(複数回答可)



(n=497)

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を開始・実施した、実施予定であるとした主な取組は以下のとおり。

【表5】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組

(金融機関数)

【令和2年度】	回答数
自治体と連携したスタートアップ支援・オープンイノベーション施設開設～hoops link kobe開設～<三井住友銀行>	4
『まちづくりファンド』を中心とした谷根千地区における古民家再生・文化資源保存への取組 <朝日信用金庫>	4
コロナ禍における電子地域通貨『さるぼぼコイン』の活用による地域消費喚起の取組 <飛騨信用組合>	4
【令和元年度】	回答数
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク<城南信用金庫>	17
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	5
事業性評価を活用した多様な人材確保支援「TSUNAGUプロジェクト」の推進<山口フィナンシャルグループ>	4
クラウドファンディング「Show Boat」の活用によるブランディング支援<長野県信用組合>	4
新現役交流会2.0 ～東北3県と新現役がつながる“芯”プロジェクト～ <岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、東邦銀行、北日本銀行、福島銀行、盛岡信用金庫、宮古信用金庫、一関信用金庫、北上信用金庫、花巻信用金庫、水沢信用金庫、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫、会津信用金庫、郡山信用金庫、須賀川信用金庫、ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫、二本松信用金庫、福島信用金庫、会津商工信用組合、亀有信用金庫、信金中央金庫>	4
ファンドの活用による歴史的資源を活かした観光地域経済活性化モデルの構築 <京葉銀行、佐原信用金庫、地域経済活性化支援機構>	4
【平成30年度】	回答数
民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開<第一勧業信用組合>	6
ゆたかなコミュニティの創造に向けた情報マッチングの取組<京都信用金>	5
東京圏大手企業OB等の地方企業へのマッチング<亀有信用金>	5

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【表6】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組

(金融機関数)

【令和2年度】	回答数
地域商社『ブリッジにいがた』による県産品の販路開拓支援の取組<第四北越フィナンシャルグループ>	36
自治体と連携したスタートアップ支援・オープンイノベーション施設開設～hoops link kobe開設～<三井住友銀行>	32
コロナ禍における電子地域通貨『さるぼぼコイン』の活用による地域消費喚起の取組<飛騨信用組合>	32
観光客が減少していた温泉地の活性化支援<但馬信用金庫>	27

【令和元年度】	回答数
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 <三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会>	51
地域課題解決に向けた地方公共団体と民間企業とのマッチングイベントの開催<七十七銀行>	30
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク<城南信用金庫>	24
事業性評価を活用した多様な人材確保支援「TSUNAGUプロジェクト」の推進<山口フィナンシャルグループ>	18

【平成30年度】	回答数
民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開<第一勧業信用組合>	45
地域人材の活用と事業創出支援による地域経済活性化の取組<伊予銀行>	19
ハローワークと連携した人材確保支援～全国初！！島田モデルの展開～<島田信用金庫>	16
ゆたかなコミュニティの創造に向けた情報マッチングの取組<京都信用金庫>	13

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

1-1 貴金融機関の地方創生への取組内容について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。

【現時点での取組状況】(選択肢)

- A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。
- B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。
- C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。
- D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。
- E 特別な取組はしていない。

	回答金融機関数										
		A	B	C	D	E	割合 A	割合 B	割合 C	割合 D	割合 E
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	497	185	44	5	3	260	37.2%	8.9%	1.0%	0.6%	52.3%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	497	72	105	6	15	299	14.5%	21.1%	1.2%	3.0%	60.2%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	497	147	27	7	2	314	29.6%	5.4%	1.4%	0.4%	63.2%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	497	158	38	6	6	289	31.8%	7.6%	1.2%	1.2%	58.1%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	497	96	61	3	23	314	19.3%	12.3%	0.6%	4.6%	63.2%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	497	127	111	3	11	245	25.6%	22.3%	0.6%	2.2%	49.3%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	497	180	27	21	8	261	36.2%	5.4%	4.2%	1.6%	52.5%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	497	83	16	13	3	382	16.7%	3.2%	2.6%	0.6%	76.9%
⑨ 創業支援・起業家教育	497	320	119	1	12	45	64.4%	23.9%	0.2%	2.4%	9.1%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	497	128	123	3	7	236	25.8%	24.7%	0.6%	1.4%	47.5%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	497	189	130	4	10	164	38.0%	26.2%	0.8%	2.0%	33.0%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	497	228	211	3	10	45	45.9%	42.5%	0.6%	2.0%	9.1%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	497	125	157	3	14	198	25.2%	31.6%	0.6%	2.8%	39.8%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	497	160	115	10	28	184	32.2%	23.1%	2.0%	5.6%	37.0%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	497	57	104	5	17	314	11.5%	20.9%	1.0%	3.4%	63.2%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	497	217	241	9	8	22	43.7%	48.5%	1.8%	1.6%	4.4%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	497	109	94	10	18	266	21.9%	18.9%	2.0%	3.6%	53.5%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	497	110	132	5	4	246	22.1%	26.6%	1.0%	0.8%	49.5%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	497	72	17	7	4	397	14.5%	3.4%	1.4%	0.8%	79.9%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	497	130	29	7	2	329	26.2%	5.8%	1.4%	0.4%	66.2%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	497	170	88	14	16	209	34.2%	17.7%	2.8%	3.2%	42.1%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	497	159	123	5	7	203	32.0%	24.7%	1.0%	1.4%	40.8%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	497	123	114	39	91	130	24.7%	22.9%	7.8%	18.3%	26.2%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	497	123	153	9	14	198	24.7%	30.8%	1.8%	2.8%	39.8%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	497	129	38	14	7	309	26.0%	7.6%	2.8%	1.4%	62.2%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	497	45	58	3	46	345	9.1%	11.7%	0.6%	9.3%	69.4%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	497	65	50	17	17	348	13.1%	10.1%	3.4%	3.4%	70.0%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	497	35	59	6	17	380	7.0%	11.9%	1.2%	3.4%	76.5%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	497	51	21	25	71	329	10.3%	4.2%	5.0%	14.3%	66.2%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	497	39	49	39	64	306	7.8%	9.9%	7.8%	12.9%	61.6%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	497	28	9	91	26	343	5.6%	1.8%	18.3%	5.2%	69.0%

1-1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢) <各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合> F 今後は取組を強化する予定である。 G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 今後は取組を縮小、終了する予定である。 <各項目の現時点での取組状況でEを選択した場合> I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
		① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	497	57	183	2	27	228	11.5%	36.8%	0.4%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	497	38	161	4	53	241	7.6%	32.4%	0.8%	10.7%	48.5%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	497	33	153	2	32	277	6.6%	30.8%	0.4%	6.4%	55.7%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	497	67	138	2	36	254	13.5%	27.8%	0.4%	7.2%	51.1%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	497	104	83	1	71	238	20.9%	16.7%	0.2%	14.3%	47.9%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	497	67	181	2	44	203	13.5%	36.4%	0.4%	8.9%	40.8%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	497	86	147	0	34	230	17.3%	29.6%	0.0%	6.8%	46.3%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	497	23	93	1	47	333	4.6%	18.7%	0.2%	9.5%	67.0%
⑨ 創業支援・起業家教育	497	182	266	1	5	43	36.6%	53.5%	0.2%	1.0%	8.7%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	497	65	197	1	24	210	13.1%	39.6%	0.2%	4.8%	42.3%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	497	76	252	1	31	137	15.3%	50.7%	0.2%	6.2%	27.6%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	497	222	229	0	3	43	44.7%	46.1%	0.0%	0.6%	8.7%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	497	85	213	0	16	183	17.1%	42.9%	0.0%	3.2%	36.8%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	497	113	201	0	31	152	22.7%	40.4%	0.0%	6.2%	30.6%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	497	47	135	2	37	276	9.5%	27.2%	0.4%	7.4%	55.5%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	497	284	188	0	4	21	57.1%	37.8%	0.0%	0.8%	4.2%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	497	99	137	0	41	220	19.9%	27.6%	0.0%	8.2%	44.3%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	497	74	179	0	27	217	14.9%	36.0%	0.0%	5.4%	43.7%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	497	27	76	0	36	358	5.4%	15.3%	0.0%	7.2%	72.0%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	497	53	114	0	45	285	10.7%	22.9%	0.0%	9.1%	57.3%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	497	105	185	0	33	174	21.1%	37.2%	0.0%	6.6%	35.0%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	497	90	198	3	21	185	18.1%	39.8%	0.6%	4.2%	37.2%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	497	234	129	0	51	83	47.1%	26.0%	0.0%	10.3%	16.7%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	497	99	195	0	40	163	19.9%	39.2%	0.0%	8.0%	32.8%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	497	54	136	0	36	271	10.9%	27.4%	0.0%	7.2%	54.5%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	497	91	65	0	55	286	18.3%	13.1%	0.0%	11.1%	57.5%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	497	60	94	0	45	298	12.1%	18.9%	0.0%	9.1%	60.0%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	497	33	83	1	49	331	6.6%	16.7%	0.2%	9.9%	66.6%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	497	79	52	1	61	304	15.9%	10.5%	0.2%	12.3%	61.2%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	497	107	66	1	94	229	21.5%	13.3%	0.2%	18.9%	46.1%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	497	55	100	3	64	275	11.1%	20.1%	0.6%	12.9%	55.3%

1-2 これまでに、地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。(①～②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生テレワーク交付金」、「地方創生臨時交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	497	128	25.8%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	497	257	51.7%
③ ①～②の何れにも該当しない。	497	220	44.3%

1-3 【「1-2」で①または②、及び①②双方を回答された場合】 これまで実施した相談(コンサルティング)における手数料対価の受領の有無についてご回答ください。 A. 地方創生関連交付金に関する事業 B. 地方創生関連交付金以外の地方創生に関する事業	回答金融機関数	当該回答数	割合
A① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	277	12	4.3%
A② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	277	10	3.6%
A③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	277	30	10.8%
A④ 手数料対価を得たことはない。	277	91	32.9%
B① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	277	23	8.3%
B② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	277	13	4.7%
B③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	277	29	10.5%
B④ 手数料対価を得たことはない。	277	200	72.2%

2. 地方公共団体が実施する事業への参画・連携等について

2-1 これまでに、地方版総合戦略について何らかの関与実績がある地方公共団体名を全て記入のうえ、以下の【関与内容等】をご回答ください。(1つの地方公共団体について複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
○ 1地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	497	386	77.7%
○ 関与している地方公共団体数(重複あり)	386	4,905	-
【関与内容】	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方版総合戦略の策定(部分策定関与含む)	206	2,703	-
② 地方版総合戦略に基づく個別事業に係る相談・助言(個別事業の協議会への参加、事業計画の策定支援など)	266	2,834	-
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画(事業実施主体への人材面・資金面での支援など)	206	1,658	-
④ 地方創生に係る連携協定等の締結	280	1,901	-

2-2 【「2-1」で③を回答された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。(複数回答可) ※協議会等、会議への参加のみ実施している場合は含まない。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① コンサルティング(事業計画策定等)	206	90	43.7%
② 職員派遣※	206	86	41.7%
③ 出資	206	69	33.5%
④ 融資	206	79	38.3%
⑤ ビジネスマッチング支援	206	105	51.0%
⑥ 人材マッチング支援	206	50	24.3%
⑦ 地域・まちづくり・観光関連支援	206	136	66.0%
⑧ 農林水産関連支援	206	47	22.8%
⑨ その他	206	29	14.1%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか。以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	497	188	37.8%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	497	229	46.1%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	497	80	16.1%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組に関して、以下の①～⑬についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 貴金融機関、子会社、関連会社(以下「貴グループ」という。)で、有料職業紹介業許可を取得し、人材紹介業を行っている。	497	105	20	372	21.1%	4.0%	74.8%
② 人材紹介業を行う専担の職員を1名配置している。	497	38	14	445	7.6%	2.8%	89.5%
③ 人材紹介業を行う専担の職員を複数名配置している。	497	47	17	433	9.5%	3.4%	87.1%
④ 営業店の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定して	497	155	16	326	31.2%	3.2%	65.6%
⑤ 個人の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定して	497	99	11	387	19.9%	2.2%	77.9%
⑥ 内閣府事業である「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講を職員に対する研修制度の一環として盛り込んでいる。	497	10	13	474	2.0%	2.6%	95.4%
⑦「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講について、研修制度には盛り込んでいないものの、職員に対して周知・受講推奨している。	497	39	41	417	7.8%	8.2%	83.9%
⑧ 人材紹介事業者へ貴グループ職員を出向させている。	497	31	0	466	6.2%	0.0%	93.8%
⑨ 人材紹介事業者の職員の出向を受け入れている。	497	16	6	475	3.2%	1.2%	95.6%
⑩ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)から人材探索、人材紹介までを行っている(いわゆる「両手型」)。	497	47	23	427	9.5%	4.6%	85.9%
⑪ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介事業者を利用している(以下いわゆる「片手型」)。	497	103	20	374	20.7%	4.0%	75.3%
⑫ 貴グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介事業者に紹介している(いわゆる「ビジネスマッチング形式」での人材マッチング)。	497	291	23	183	58.6%	4.6%	36.8%
⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点を除く公的的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)と連携した取組を行っている。	497	130	37	330	26.2%	7.4%	66.4%

3-3 人材紹介を行うにあたり、取引先企業等の人材ニーズを把握するために行っている取組に関して、以下の①～④についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先企業に対する事業性評価と人材紹介を含むソリューション提案との関係性、必要性等について整理し、営業店に対して研修を行う等、貴グループ全体の理解度向上に向けた取組を行っている。	497	146	67	284	29.4%	13.5%	57.1%
② 事業性評価シート等の項目について、経営課題の深掘りや、その解決に向けたソリューション提案に繋がるよう、適時見直しを行っている。	497	199	63	235	40.0%	12.7%	47.3%
③ 事業性評価担当者と人材紹介担当者において、常に情報交換を行う等、連携を図っている。	497	125	53	319	25.2%	10.7%	64.2%
④ 経営課題整理を行った後、実際に取引先企業に人材紹介を行う際に、人材紹介担当者だけでなく、事業性評価を実施した営業店職員も同行している。	497	142	45	310	28.6%	9.1%	62.4%

3-4 貴グループで取り組む人材マッチングにおいて、マッチング対象とする人材像に関して、以下の①～⑩についてそれぞれ、現在対象としているものは「◎」、今後対象を予定しているものは「○」、対象としていないものは「△」を選択してください。 ※いわゆる「副業・兼業」を想定。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材	497	239	34	224	48.1%	6.8%	45.1%
② 雇用契約(パートタイム)でのハイレベル人材	497	119	39	339	23.9%	7.8%	68.2%
③ 業務委託契約(準委任型)※でのハイレベル人材	497	149	52	296	30.0%	10.5%	59.6%
④ 業務委託契約(請負型)※でのハイレベル人材	497	123	52	322	24.7%	10.5%	64.8%
⑤ 雇用契約(フルタイム)での労働人材	497	246	32	219	49.5%	6.4%	44.1%
⑥ 雇用契約(パートタイム)での労働人材	497	130	36	331	26.2%	7.2%	66.6%
⑦ 業務委託契約(準委任型)※での労働人材	497	81	36	380	16.3%	7.2%	76.5%
⑧ 業務委託契約(請負型)※での労働人材	497	70	36	391	14.1%	7.2%	78.7%
⑨ 貴グループ現役職員	497	41	23	433	8.2%	4.6%	87.1%
⑩ 貴グループOB・OG	497	68	37	392	13.7%	7.4%	78.9%

3-5 各道府県(東京都、沖縄県を除く)が運営するプロフェッショナル人材事業(プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト: http://www.pro-jinzai.go.jp/)におけるプロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、以下の①～⑤についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、今後予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
① 取引先の人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎ	497	220	48	229	44.3%	9.7%	46.1%
② 取引先への経営課題や人材ニーズヒアリングにおけるプロ拠点の帯同	497	150	55	292	30.2%	11.1%	58.8%
③ プロ拠点への貴グループ職員の派遣	497	34	5	458	6.8%	1.0%	92.2%
④ プロ拠点との連携協定等の締結	497	150	37	310	30.2%	7.4%	62.4%
⑤ ④をもとに、人材紹介事業者からマッチング成約時に手数料(情報提供料)を受領	497	80	49	368	16.1%	9.9%	74.0%

6. 地方創生における個別取組について

6-2 貴金融機関において実施している地方移住の推進支援について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(①~②は複数回答可)。①、②を選択した場合は、具体的内容についてご記載ください。	回答金融機関数	当顔当該回答数	割合
① 地方公共団体と連携し、地方移住の推進支援(含む起業支援金・移住支援金活用支援)をしている。	497	117	23.5%
② 民間事業者と連携し、地方移住の推進支援(移住相談会の実施等)をしている。	497	23	4.6%
③ ①、②について特段の取組はしていない。	497	375	75.5%

6-3 「デジタル」に係る取組状況について、貴金融機関が主体的に関与している取組について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(複数回答可)。なお、⑩を選択した場合は、その内容について簡潔にご記載ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① スマート農林水産業(農林水産分野)	497	19	3.8%
② 地域未来牽引企業・承認地域経済牽引事業者のデジタル技術を活用した新ビジネスモデルの開発・ITツール導入等支援(サービス産業分野)	497	32	6.4%
③ 地域のキャッシュレス化の推進や決済データの有効利活用(サービス産業分野)	497	104	20.9%
④ 遠隔医療・ヘルスケア(医療分野)	497	10	2.0%
⑤ 遠隔教育・GIGAスクール構想(教育分野)	497	4	0.8%
⑥ 空き家等の遊休資産、その他地域資源の有効活用に向けたシェアリングエコノミーの普及促進(生活分野)	497	21	4.2%
⑦ 自動運転、カーシェアリング、ドローン物流(交通分野)	497	10	2.0%
⑧ スマートシティ関連事業(公共・社会基盤分野)	497	23	4.6%
⑨ デジタル技術を活用した地方創生のための人材基盤の整備(人材支援分野)	497	13	2.6%
⑩ RESAS、その他データを活用した地域課題解決・改善(データ活用分野)	497	36	7.2%
⑪ その他	497	9	1.8%
⑫ 特になし	497	22	4.4%

6-3 「グリーン」に係る取組状況について、貴金融機関が主体的に関与している取組について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(複数回答可)。なお、⑦を選択した場合は、その内容について簡潔にご記載ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 再生可能エネルギーの地産地消(農林水産分野)	497	48	9.7%
② CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装に向けた取組(公共交通分野)	497	24	4.8%
③ 建築物への木材利用推進に係る取組(住宅建築分野)	497	21	4.2%
④ 脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム等への参画(官民・地域連携分野)	497	69	13.9%
⑤ SDGs未来都市及び候補都市、自治体SDGsモデル事業及び候補事業とのグリーン分野における連携取組(官民・地域連携分野)	497	59	11.9%
⑥ ESG金融の推進(金融分野)	497	95	19.1%
⑦ その他	497	12	2.4%
⑧ 特になし	497	26	5.2%

6-4 新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による貴金融機関の【地方創生への取組状況の変化】について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。 なお、①を選択した場合は、【変化の内容】について、以下の選択肢から該当するものを選択してください(複数回答可)。変化の内容で②、③を選択した場合は、具体的な内容についてご記載ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 【地方創生への取組状況の変化】 コロナ前と比べて取組状況に変化があった。	497	196	39.4%
② 【地方創生への取組状況の変化】 特段の変化はない。	497	301	60.6%
① 【変化の内容】 事業者の融資ニーズの対応等に追われ、地方創生への取組が縮小した。	196	56	28.6%
② 【変化の内容】 コロナを契機とした新たな課題やニーズに対応する形で地方創生への取組が進展した。	196	98	50.0%
③ 【変化の内容】 その他、取組方針、取組内容、取組度合等に変化があった。	196	65	33.2%